

令和元年度

佐野市一般会計及び特別会計歳入歳出
決算並びに基金運用状況審査意見書

佐野市監査委員



佐監委発第32号
令和2年8月26日

佐野市長 岡部正英様

佐野市監査委員 篠原偉治 印

佐野市監査委員 井川克彦 印

令和元年度佐野市一般会計及び特別会計歳入歳出決算
並びに基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和元年度佐野市一般会計及び特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された令和元年度における定額の資金を運用するための基金の運用状況を示す書類を審査したので、その結果について意見書を提出します。

目 次

	頁
第 1 審査の対象	1
第 2 審査の期間	1
第 3 審査の方法	1
第 4 審査の結果	1
第 5 総括意見	2
1 決算総括	
(1) 決算規模	3
(2) 実質収支	3
(3) 歳入状況	4
(4) 歳出状況	5
2 一般会計	
(1) 決算状況	6
(2) 財政状況	6
(3) 歳入状況	8
款別歳入の状況	
(4) 歳出状況	17
款別歳出の状況	
3 特別会計	
(1) 国民健康保険事業（事業勘定）	28
(2) 国民健康保険事業（直営診療施設勘定）	31
(3) 公共下水道事業	33
(4) 農業集落排水事業	36
(5) 自家用有償バス事業	38
(6) 介護保険事業（保険事業勘定）	40
(7) 後期高齢者医療	43
4 財産に関する調書	45
5 基金(定額)の運用に関する調書	45
決算審査資料	47

凡 例

本書における数値等の取扱いについては、以下のとおりです。

- 1 決算額とあるのは、歳入においては収入済額であり、歳出においては支出済額です。
- 2 千円を単位として表した数字は原則として四捨五入してありますが、一部に端数整理をした数字もあります。
- 3 構成比及び増減率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入して小数点以下第1位まで表示しました。

したがって、構成比の場合は、合計と内訳の比率の計が一致しない場合があります。また、小計がある場合は合計、小計の順で優先して算出しているため、個々の項目の構成比の計は合計又は小計と一致しない場合があります。

- 4 文中に用いる「ポイント」とは、パーセンテージ間又は数値間の差引数値をいいます。
- 5 各表中の表示及び符号の用法は、次のとおりです。

「—」	……………	該当数値がない
「0.0」	……………	該当数値はあるが表示単位未満
「△」	……………	負数又は減数
「皆増」	……………	前年度に数値がなく全額が増加
「皆減」	……………	本年度に数値がなく全額が減少

令和元年度佐野市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

- 1 令和元年度佐野市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和元年度佐野市特別会計（国民健康保険事業（事業勘定）、国民健康保険事業（直営診療施設勘定）、公共下水道事業、農業集落排水事業、自家用有償バス事業、介護保険事業（保険事業勘定）、後期高齢者医療）歳入歳出決算
- 3 各会計決算に係る証書類
- 4 各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 5 各会計実質収支に関する調書
- 6 財産に関する調書
- 7 基金（定額）の運用に関する調書

第2 審査の期間

令和2年6月9日から同年8月25日まで

第3 審査の方法

市長から審査に付された令和元年度各会計歳入歳出決算書、附属書類及び証書類並びに基金運用状況調書について、調査照合を行い、必要に応じ関係職員から説明を聴取し、計数の正否、予算の執行状況の適否等について審査を実施しました。

第4 審査の結果

- 1 審査に付された令和元年度各会計歳入歳出決算書、各会計歳入歳出決算事項別明細書及び各会計実質収支に関する調書については、いずれも計数は正確であり、予算の執行もおおむね適切であると認められました。
- 2 財産に関する調書については、公有財産、物品、債権及び基金について財産台帳等と照合審査した結果、いずれも計数は正確であることが認められました。
- 3 基金（定額）の運用に関する調書については、「土地開発基金」、「高額療養資金貸付基金」、「国民健康保険出産費資金貸付基金」、「収入印紙等購買基金」の4つの基金についてのものであり、いずれも計数は正確であり、運用状況も良好であると認められました。

第5 総括意見

当年度の本市における一般会計と特別会計を合わせた決算総額は、歳入 83,414,433,368 円、歳出 78,494,401,826 円、歳入歳出差引残額 4,920,031,542 円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 1,488,255,392 円を差し引いた令和元年度実質収支額は 3,431,776,150 円の黒字決算となっています。また、この実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 819,493,593 円の黒字決算となっています。

歳入の状況をみると、一般会計においては、地方消費税交付金、繰越金、諸収入等が減少しましたが、国庫支出金、繰入金、市債等が増加し、前年度より 6,055,421,311 円の収入増となっています。

これを財源別にみると、自主財源 27,298,036,359 円（構成比 50.5%）、依存財源 26,776,390,011 円（同 49.5%）となっており、前年度に比べ自主財源は構成比割合で 4.7 ポイント低下しています。

特別会計においては、前年度より 617,342,336 円の減少となっています。

なお、市税を始めとする一般会計及び特別会計における収入未済額は繰越事業の未収入特定財源である国庫支出金 3,292,221,528 円を含め 4,977,648,197 円、不納欠損額は 147,093,340 円となっています。不納欠損額は前年度より 21,001,062 円減少していますが、未収債権の管理については、引き続き受益と負担の公平性の観点からも慎重かつ厳正な処理をお願いします。

次に、歳出の状況をみると、一般会計においては、総務費、商工費、公債費等が減少しましたが、民生費、衛生費、教育費、災害復旧費等が増加し、前年度に比べ 4,244,521,792 円の支出増となっています。

特別会計においては、前年度に比べ 713,141,096 円の減少となっています。

一般会計における基金繰入金 3,458,322,878 円のうち財政調整基金繰入金が 2,937,757,000 円（対前年度比 177.1%増加、対当初予算比 46.4%増加）となっており、財政調整基金の年度末現在高 3,464,514 千円は前年度末 4,568,961 千円から 1,104,447 千円減少しています。

当年度は、第2次佐野市総合計画前期基本計画に基づく行政経営方針を基本とし、行政評価システムを活用した施策別枠配分方式により、選択と集中による事務事業の整理・統合を図りながら執行されております。

これまで安定した財政運営が執行されておりますが、歳入面では普通交付税の合併算定替の終了や少子高齢化に伴う人口減少による市税収入の減少が見込まれる一方で、歳出面では社会保障費や市有施設の維持管理・更新費用の増加が見込まれております。さらに、令和元年東日本台風による被害への対応のために、財政調整基金残高が減少するとともに市債残高が増加しており、今後の厳しい財政運営が想定されます。

台風災害からの復旧・復興対策や新型コロナウイルス感染症対策に取り組むという厳しい状況にありますが、市民福祉の維持向上に取り組まれながら行政改革を推進し、効率的・効果的な行財政運営及び健全な財政の維持に努められることを望みます。

1 決算総括

(1) 決算規模

一般会計及び特別会計を合わせた決算総額は次表のとおり、歳入 83,414,433,368 円、歳出 78,494,401,826 円で、歳入歳出差引残額は、4,920,031,542 円となっています。

決算総額を前年度に比較すると、歳入において 5,438,078,975 円(7.0%)の増加、歳出においても 3,531,380,696 円(4.7%)の増加となっています。

会計別	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額	
一般会計	60,824,394,106	54,074,426,370	49,842,293,063	4,232,133,307	
特別会計	国民健康保険(事業)	12,955,870,000	12,550,397,425	12,248,432,210	301,965,215
	国民健康保険(直診)	281,221,000	250,640,349	250,640,349	0
	公共下水道	3,798,256,000	3,629,461,188	3,401,204,982	228,256,206
	農業集落排水	183,673,000	178,897,490	137,162,296	41,735,194
	自家用有償バス	172,176,000	165,641,602	165,641,602	0
	介護保険(保険事業)	11,400,537,000	11,201,826,720	11,087,678,900	114,147,820
	後期高齢者医療	1,378,853,000	1,363,142,224	1,361,348,424	1,793,800
小計	30,170,586,000	29,340,006,998	28,652,108,763	687,898,235	
合計	90,994,980,106	83,414,433,368	78,494,401,826	4,920,031,542	

(2) 実質収支

一般会計及び特別会計の実質収支の状況は、次表のとおりです。歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は 4,920,031,542 円ですが、翌年度へ繰り越すべき財源は、一般会計において 1,484,255,392 円、特別会計において 4,000,000 円となり、これらを差し引いた当年度実質収支額は 3,431,776,150 円となっています。また、当年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は 819,493,593 円の黒字決算となっています。

区分	一般会計	特別会計	合計
歳入 ①	54,074,426,370	29,340,006,998	83,414,433,368
歳出 ②	49,842,293,063	28,652,108,763	78,494,401,826
歳入歳出差引残額 ①-②=③	4,232,133,307	687,898,235	4,920,031,542
翌年度へ繰り越すべき財源 ④	1,484,255,392	4,000,000	1,488,255,392
令和元年度実質収支額 ③-④=⑤	2,747,877,915	683,898,235	3,431,776,150
平成30年度実質収支額 ⑥	2,031,833,082	580,449,475	2,612,282,557
単年度収支額 ⑤-⑥	716,044,833	103,448,760	819,493,593

(3) 歳入状況

決算総額の予算現額に対する収入率は91.7%となっており、前年度と比較すると6.3ポイント低下しています。

決算額 83,414,433,368 円の主なものは、一般会計では、市税 18,189,623,410 円（前年度比 0.5%増加）、地方交付税 7,249,159,000 円（同 9.8%増加）、国庫支出金 7,623,716,767 円（同 32.2%増加）、県支出金 3,696,405,716 円（同 26.7%増加）、繰入金 3,458,322,878 円（同 134.5%増加）、市債 4,908,900,000 円（同 68.9%増加）です。

特別会計の国民健康保険事業（事業勘定）では、保険税 2,585,127,318 円（前年度比 4.5%減少）、県支出金 8,252,470,887 円（同 0.1%増加）、繰入金 1,359,856,517 円（同 43.9%増加）、国民健康保険事業（直営診療施設勘定）では、診療収入 156,606,363 円（同 3.1%減少）、公共下水道事業では、使用料及び手数料 1,057,175,970 円（同 9.9%減少）、繰入金 1,426,033,000 円（同 3.4%増加）、農業集落排水事業では、繰入金 141,888,000 円（同 10.3%増加）、自家用有償バス事業では、繰入金 114,746,089 円（同 13.9%減少）、介護保険事業（保険事業勘定）では、保険料 2,398,278,200 円（同 0.7%減少）、国庫支出金 2,503,881,778 円（同 1.7%増加）、支払基金交付金 2,821,485,182 円（同 3.5%増加）、後期高齢者医療では、後期高齢者医療保険料 968,013,200 円（同 3.6%増加）、繰入金 367,969,454 円（同 3.5%減少）です。

不納欠損額は、147,093,340 円で、会計別では一般会計 75,708,032 円（前年度比 1.7%増加）、国民健康保険事業（事業勘定）51,317,030 円（同 34.5%減少）、公共下水道事業 2,659,728 円（同 5.1%減少）、農業集落排水事業 15,750 円（同 67.4%減少）、介護保険事業（保険事業勘定）16,819,300 円（同 44.9%増加）、後期高齢者医療 573,500 円（同 31.3%減少）となっています。この内容は、一般会計における市税、諸収入、国民健康保険事業（事業勘定）における保険税、公共下水道事業における分担金及び負担金、使用料及び手数料、農業集落排水事業における使用料及び手数料、介護保険事業（保険事業勘定）における保険料並びに後期高齢者医療における後期高齢者医療保険料です。

収入未済額は、4,977,648,197 円で、会計別では一般会計 4,154,603,527 円（前年度比 297.0%増加）、国民健康保険事業（事業勘定）535,063,123 円（同 8.6%減少）、公共下水道事業 196,027,811 円（同 153.1%増加）、農業集落排水事業 4,076,870 円（同 1,245.8%増加）、介護保険事業（保険事業勘定）74,720,266 円（同 5.4%減少）、後期高齢者医療 13,156,600 円（同 22.4%増加）となっています。この内容は、一般会計における市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、県支出金、財産収入、諸収入、国民健康保険事業（事業勘定）における保険税、諸収入、公共下水道事業における分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、諸収入、農業集落排水事業における使用料及び手数料、介護保険事業（保険事業勘定）における保険料、諸収入並びに後期高齢者医療における後期高齢者医療保険料です。

(4) 歳出状況

決算総額の予算現額に対する執行率は86.3%となっており、前年度と比較すると7.9ポイント低下しています。

決算額 78,494,401,826 円の主なものは、一般会計では総務費 6,598,134,265 円（前年度比 4.2%減少）、民生費 17,420,820,754 円（同 5.3%増加）、衛生費 4,114,898,310 円（同 25.9%増加）、土木費 3,972,265,311 円（同 2.4%増加）、教育費 8,247,768,334 円（同 34.5%増加）、公債費 4,034,354,171 円（同 8.7%減少）であり、特別会計では国民健康保険事業（事業勘定）の保険給付費 7,980,638,750 円（同 0.1%減少）、国民健康保険事業費納付金 3,676,165,355 円（同 7.0%増加）、国民健康保険事業（直営診療施設勘定）の総務費 154,557,827 円（同 3.0%減少）、公共下水道事業の公共下水道施設管理費 751,104,341 円（同 1.3%減少）、公共下水道建設費 835,471,889 円（同 19.7%減少）、公債費 1,602,326,262 円（同 0.4%増加）、農業集落排水事業の公債費 90,702,329 円（同 0.9%減少）、自家用有償バス事業の総務費 165,641,602 円（同 8.8%減少）、介護保険事業（保険事業勘定）の保険給付費 10,108,168,811 円（同 3.4%増加）、地域支援事業費 546,016,774 円（同 6.7%増加）、後期高齢者医療の総務費 54,190,423 円（同 14.9%減少）、後期高齢者医療広域連合納付金 1,273,855,400 円（同 2.3%増加）です。

一般会計及び特別会計の翌年度繰越額は 7,357,476,920 円です。このうち一般会計の繰越額は 7,294,126,920 円で、繰越明許費は総務費 54,275,000 円、民生費 302,770,000 円、衛生費 4,361,953,000 円、農林水産業費 239,027,000 円、商工費 27,400,000 円、土木費 691,248,006 円、教育費 316,032,000 円、災害復旧費 1,216,565,000 円で、継続費通次繰越は教育費 84,856,914 円となっています。また、特別会計の繰越額は 63,350,000 円で、公共下水道事業の公共下水道建設費の繰越明許費です。

2 一般会計

(1) 決算状況

歳入歳出決算額は

歳入 54,074,426,370 円 (予算対比 88.9%)

歳出 49,842,293,063 円 (同 81.9%)

で歳入歳出差引残額は 4,232,133,307 円となっておりますが、この中には翌年度へ繰り越すべき財源として、繰越明許費繰越額 1,399,398,478 円、継続費逓次繰越額 84,856,914 円が含まれています。

これを前年度決算額に比較すると

歳入は 6,055,421,311 円 (12.6%) 増加し、

歳出は 4,244,521,792 円 (9.3%) 増加しています。

次に、実質収支の状況は、次表のとおりです。

歳入	①	54,074,426,370
歳出	②	49,842,293,063
歳入歳出差引残額	①－②＝③	4,232,133,307
翌年度へ繰り越すべき財源	④	1,484,255,392
令和元年度実質収支額	③－④＝⑤	2,747,877,915
平成30年度実質収支額	⑥	2,031,833,082
単年度収支額	⑤－⑥	716,044,833

(2) 財政状況

財源の構成

自主財源と依存財源の区分においては、自主財源は 27,298,036,359 円 (構成比 50.5%)、依存財源は 26,776,390,011 円 (同 49.5%) となっており、前年度と比較すると自主財源が 4.7 ポイント低下、依存財源が 4.7 ポイント上昇となっています。

区分	令和元年度		平成30年度	
	金額	構成比	金額	構成比
自主財源	27,298,036,359	50.5	26,543,963,889	55.2
依存財源	26,776,390,011	49.5	21,475,041,170	44.8
計	54,074,426,370	100.0	48,019,005,059	100.0

自主財源と依存財源の内訳

(単位：円、%)

区 分		決算額	構成比
自主財源	市 税	18,189,623,410	33.6
	分担金及び負担金	236,921,122	0.4
	使用料及び手数料	675,090,808	1.3
	財産収入	108,814,133	0.2
	寄附金	162,138,735	0.3
	繰入金	3,458,322,878	6.4
	繰越金	2,421,233,788	4.5
	諸収入	2,045,891,485	3.8
	小 計	27,298,036,359	50.5
依存財源	地方譲与税	434,671,042	0.8
	利子割交付金	9,412,000	0.0
	配当割交付金	59,082,000	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	40,991,000	0.1
	地方消費税交付金	2,203,619,000	4.1
	ゴルフ場利用税交付金	148,682,870	0.3
	自動車取得税交付金	66,231,616	0.1
	環境性能割交付金	20,839,000	0.0
	地方特例交付金	300,764,000	0.6
	地方交付税	7,249,159,000	13.4
	交通安全対策特別交付金	13,916,000	0.0
	国庫支出金	7,623,716,767	14.1
	県支出金	3,696,405,716	6.8
	市 債	4,908,900,000	9.1
小 計	26,776,390,011	49.5	
合 計	54,074,426,370	100.0	

(3) 歳入状況

決算額は、予算現額に対し 88.9%、調定額に対しては 92.7%の収入率となっており、これを前年度決算額に比較すると 6,055,421,311 円 (12.6%) 増加しています。

不納欠損額は、前年度比 1.7%の増加、収入未済額は 297.0%の増加となっています。

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
令和元年度	60,824,394,106	58,303,591,706	54,074,426,370 (還付未済額1,146,223円含)	75,708,032	4,154,603,527	88.9	92.7
平成30年度	49,050,719,560	49,136,811,768	48,019,005,059 (還付未済額3,053,895円含)	74,476,831	1,046,383,773	97.9	97.7
比較増減	11,773,674,546	9,166,779,938	6,055,421,311	1,231,201	3,108,219,754	△ 9.0	△ 5.0
増減率	24.0	18.7	12.6	1.7	297.0	—	—

決算額の主なものは、市税 (構成比 33.6%)、地方交付税 (同 13.4%)、国庫支出金 (同 14.1%)、県支出金 (同 6.8%)、繰入金 (同 6.4%)、市債 (同 9.1%) 等で、款別の構成比は、次表のとおりです。

款 別 構 成 比

(単位：%)

区 分 (款 別)	構 成 比			区 分 (款 別)	構 成 比		
	令和元年度	平成30年度	比較増減		令和元年度	平成30年度	比較増減
1款 市 税	33.6	37.7	△ 4.1	10款 地方特例交付金	0.6	0.2	0.4
2款 地方譲与税	0.8	0.9	△ 0.1	11款 地方交付税	13.4	13.8	△ 0.4
3款 利子割交付金	0.0	0.0	0.0	12款 交通安全対策 特別交付金	0.0	0.0	0.0
4款 配当割交付金	0.1	0.1	0.0	13款 分担金及び負担金	0.4	0.6	△ 0.2
5款 株式等譲渡 所得割交付金	0.1	0.1	0.0	14款 使用料及び手数料	1.3	1.4	△ 0.1
6款 地方消費税金 交 付	4.1	4.9	△ 0.8	15款 国庫支出金	14.1	12.0	2.1
7款 ゴルフ場利用税金 交 付	0.3	0.3	0.0	16款 県 支 出 金	6.8	6.1	0.7
8款 自動車取得税金 交 付	0.1	0.3	△ 0.2	17款 財 産 収 入	0.2	0.2	0.0
9款 環境性能割金 交 付	0.0	—	—	18款 寄 附 金	0.3	0.1	0.2
				19款 繰 入 金	6.4	3.1	3.3
				20款 繰 越 金	4.5	5.9	△ 1.4
				21款 諸 収 入	3.8	6.2	△ 2.4
				22款 市 債	9.1	6.1	3.0
				合 計	100.0	100.0	

款別歳入の状況

第1款 市 税

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
令和元年度	18,022,919,000	18,648,459,360	18,189,623,410 (還付未済額1,146,223円含)	56,312,957	403,669,216	100.9	97.5
平成30年度	17,858,670,000	18,589,442,357	18,096,977,114 (還付未済額3,053,895円含)	73,054,083	422,465,055	101.3	97.4
比較増減	164,249,000	59,017,003	92,646,296	△ 16,741,126	△ 18,795,839	△ 0.4	0.1
増減率	0.9	0.3	0.5	△ 22.9	△ 4.4	—	—

決算額は、予算現額に対して100.9%、調定額に対して97.5%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると0.5%増加しています。

不納欠損額の内訳は、市民税18,153,710円、固定資産税31,506,061円、軽自動車税1,960,161円、都市計画税4,693,025円です。

なお、収入済額には還付未済額1,146,223円が含まれています。

収入未済額の内訳は、市民税180,682,810円、固定資産税177,142,586円、軽自動車税19,457,326円、都市計画税26,386,494円です。

(単位：円、%)

区 分 税 目	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	$\frac{(C)}{(B)}$	構成比
市民税	7,408,176,000	7,693,507,539	7,495,763,642 (還付未済額1,092,623円含)	18,153,710	180,682,810	97.4	41.2
固定資産税	8,228,940,000	8,472,880,294	8,264,278,298 (還付未済額46,651円含)	31,506,061	177,142,586	97.5	45.4
軽自動車税	363,608,000	388,746,881	367,329,394	1,960,161	19,457,326	94.5	2.0
市たばこ税	825,936,000	861,159,877	861,159,877	0	0	100.0	4.8
鉦産税	19,110,000	17,638,400	17,638,400	0	0	100.0	0.1
入湯税	1,000	0	0	0	0	—	0.0
都市計画税	1,177,148,000	1,214,526,369	1,183,453,799 (還付未済額6,949円含)	4,693,025	26,386,494	97.4	6.5
計	18,022,919,000	18,648,459,360	18,189,623,410 (還付未済額1,146,223円含)	56,312,957	403,669,216	97.5	100.0

第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
令和元年度	437,001,000	434,671,042	434,671,042	0	99.5	100.0
平成30年度	410,001,000	417,614,000	417,614,000	0	101.9	100.0
比較増減	27,000,000	17,057,042	17,057,042	0	△ 2.4	0.0
増減率	6.6	4.1	4.1	—	—	—

決算額は、予算現額に対して99.5%、調定額に対して100.0%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると4.1%増加しています。

決算額の内訳は、地方揮発油譲与税が106,700,000円、自動車重量譲与税が307,284,000円、地方道路譲与税が42円、森林環境譲与税が20,687,000円です。

第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
令和元年度	22,000,000	9,412,000	9,412,000	0	42.8	100.0
平成30年度	19,000,000	23,053,000	23,053,000	0	121.3	100.0
比較増減	3,000,000	△ 13,641,000	△ 13,641,000	0	△ 78.5	0.0
増減率	15.8	△ 59.2	△ 59.2	—	—	—

決算額は、予算現額に対して42.8%、調定額に対して100.0%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると59.2%減少しています。

第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
令和元年度	63,000,000	59,082,000	59,082,000	0	93.8	100.0
平成30年度	47,000,000	49,053,000	49,053,000	0	104.4	100.0
比較増減	16,000,000	10,029,000	10,029,000	0	△ 10.6	0.0
増減率	34.0	20.4	20.4	—	—	—

決算額は、予算現額に対して93.8%、調定額に対して100.0%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると20.4%増加しています。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
令和元年度	60,000,000	40,991,000	40,991,000	0	68.3	100.0
平成30年度	38,000,000	44,286,000	44,286,000	0	116.5	100.0
比較増減	22,000,000	△ 3,295,000	△ 3,295,000	0	△ 48.2	0.0
増減率	57.9	△ 7.4	△ 7.4	—	—	—

決算額は、予算現額に対して68.3%、調定額に対して100.0%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると7.4%減少しています。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
令和元年度	2,252,000,000	2,203,619,000	2,203,619,000	0	97.9	100.0
平成30年度	2,230,000,000	2,329,768,000	2,329,768,000	0	104.5	100.0
比較増減	22,000,000	△ 126,149,000	△ 126,149,000	0	△ 6.6	0.0
増減率	1.0	△ 5.4	△ 5.4	—	—	—

決算額は、予算現額に対して97.9%、調定額に対して100.0%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると5.4%減少しています。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
令和元年度	147,000,000	148,682,870	148,682,870	0	101.1	100.0
平成30年度	144,000,000	148,111,040	148,111,040	0	102.9	100.0
比較増減	3,000,000	571,830	571,830	0	△ 1.8	0.0
増減率	2.1	0.4	0.4	—	—	—

決算額は、予算現額に対して101.1%、調定額に対して100.0%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると0.4%増加しています。

第8款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
令和元年度	65,000,000	66,231,616	66,231,616	0	101.9	100.0
平成30年度	116,000,000	150,105,000	150,105,000	0	129.4	100.0
比較増減	△ 51,000,000	△ 83,873,384	△ 83,873,384	0	△ 27.5	0.0
増減率	△ 44.0	△ 55.9	△ 55.9	—	—	—

決算額は、予算現額に対して101.9%、調定額に対して100.0%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると55.9%減少しています。

第9款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
令和元年度	13,248,000	20,839,000	20,839,000	0	157.3	100.0
平成30年度	—	—	—	—	—	—
比較増減	13,248,000	20,839,000	20,839,000	0	157.3	100.0
増減率	皆増	皆増	皆増	—	—	—

決算額は、予算現額に対して157.3%、調定額に対して100.0%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると皆増となっています。

第10款 地方特例交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
令和元年度	300,764,000	300,764,000	300,764,000	0	100.0	100.0
平成30年度	103,746,000	103,746,000	103,746,000	0	100.0	100.0
比較増減	197,018,000	197,018,000	197,018,000	0	0.0	0.0
増減率	189.9	189.9	189.9	—	—	—

決算額は、予算現額に対して100.0%、調定額に対して100.0%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると189.9%増加しています。

第 1 1 款 地方交付税

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
令和元年度	6,990,778,000	7,249,159,000	7,249,159,000	0	103.7	100.0
平成30年度	6,508,630,000	6,604,036,000	6,604,036,000	0	101.5	100.0
比較増減	482,148,000	645,123,000	645,123,000	0	2.2	0.0
増減率	7.4	9.8	9.8	—	—	—

決算額は、予算現額に対して103.7%、調定額に対して100.0%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると9.8%増加しています。

第 1 2 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
令和元年度	17,000,000	13,916,000	13,916,000	0	81.9	100.0
平成30年度	17,000,000	15,018,000	15,018,000	0	88.3	100.0
比較増減	0	△ 1,102,000	△ 1,102,000	0	△ 6.4	0.0
増減率	—	△ 7.3	△ 7.3	—	—	—

決算額は、予算現額に対して81.9%、調定額に対して100.0%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると7.3%減少しています。

第 1 3 款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
令和元年度	266,730,000	237,881,132	236,921,122	0	960,010	88.8	99.6
平成30年度	323,282,000	312,285,594	311,128,044	0	1,157,550	96.2	99.6
比較増減	△ 56,552,000	△ 74,404,462	△ 74,206,922	0	△ 197,540	△ 7.4	0.0
増減率	△ 17.5	△ 23.8	△ 23.9	—	△ 17.1	—	—

決算額は、予算現額に対して88.8%、調定額に対して99.6%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると23.9%減少しています。

収入未済額の内容は、児童福祉費負担金960,010円です。

第 1 4 款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
令和元年度	678,191,000	688,285,018	675,090,808	0	13,194,210	99.5	98.1
平成30年度	678,073,000	693,358,554	679,533,244	0	13,825,310	100.2	98.0
比較増減	118,000	△ 5,073,536	△ 4,442,436	0	△ 631,100	△ 0.7	0.1
増減率	0.0	△ 0.7	△ 0.7	—	△ 4.6	—	—

決算額は、予算現額に対して99.5%、調定額に対して98.1%の収入率となっており、前年度決

算額に比較すると 0.7%減少しています。

決算額の内訳は、使用料 277,735,629 円、手数料 397,355,179 円です。

収入未済額の内訳は、住宅使用料 13,134,330 円、保健衛生手数料 59,880 円です。

第 15 款 国庫支出金

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
令和元年度	10,956,560,400	10,819,963,566	7,623,716,767	3,196,246,799	69.6	70.5
平成30年度	6,377,729,000	6,076,015,539	5,765,560,139	310,455,400	90.4	94.9
比較増減	4,578,831,400	4,743,948,027	1,858,156,628	2,885,791,399	△ 20.8	△ 24.4
増減率	71.8	78.1	32.2	929.5	—	—

決算額は、予算現額に対して 69.6%、調定額に対して 70.5%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると 32.2%増加しています。

決算額の内訳は、国庫負担金 5,858,397,754 円、国庫補助金 1,741,715,880 円、委託金 23,603,133 円です。

収入未済額の内訳は、公共土木施設災害復旧費負担金 539,663,416 円、文教施設災害復旧費負担金 17,724,000 円、総務管理費補助金 5,950,000 円、児童福祉費補助金 10,470,000 円、清掃費補助金 2,360,784,355 円、土木管理費補助金 1,600,000 円、道路橋りょう費補助金 35,478,000 円、都市計画費補助金 56,644,028 円、小学校費補助金 8,295,000 円、中学校費補助金 8,404,000 円、社会教育費補助金 4,788,000 円、保健体育費補助金 91,860,000 円、商工費補助金 54,586,000 円です。

第 16 款 県支出金

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
令和元年度	4,214,768,000	3,935,553,216	3,696,405,716	239,147,500	87.7	93.9
平成30年度	3,056,390,000	2,919,528,491	2,918,090,991	1,437,500	95.5	100.0
比較増減	1,158,378,000	1,016,024,725	778,314,725	237,710,000	△ 7.8	△ 6.1
増減率	37.9	34.8	26.7	16,536.3	—	—

決算額は、予算現額に対して 87.7%、調定額に対して 93.9%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると 26.7%増加しています。

決算額の内訳は、県負担金 2,546,495,540 円、県補助金 879,288,946 円、委託金 270,621,230 円です。

収入未済額の内訳は、農業費補助金 177,664,500 円、土木管理費補助金が 800,000 円、農林水産施設災害復旧費補助金 60,683,000 円です。

第 17 款 財産収入

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
令和元年度	131,811,000	108,971,133	108,814,133	157,000	82.6	99.9
平成30年度	136,879,000	112,270,931	112,176,431	94,500	82.0	99.9
比較増減	△ 5,068,000	△ 3,299,798	△ 3,362,298	62,500	0.6	0.0
増減率	△ 3.7	△ 2.9	△ 3.0	66.1	—	—

決算額は、予算現額に対して 82.6%、調定額に対して 99.9%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると 3.0%減少しています。

決算額の内訳は、財産運用収入 75,118,664 円、財産売払収入 33,695,469 円です。

収入未済額の内容は、土地建物貸付収入 157,000 円です。

第 18 款 寄附金

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
令和元年度	170,466,000	162,138,735	162,138,735	0	95.1	100.0
平成30年度	38,862,000	38,484,051	38,484,051	0	99.0	100.0
比較増減	131,604,000	123,654,684	123,654,684	0	△ 3.9	0.0
増減率	338.6	321.3	321.3	—	—	—

決算額は、予算現額に対して 95.1%、調定額に対して 100.0%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると、321.3%増加しています。

決算額の主なものは、総務管理費寄附金 154,675,535 円、教育総務費寄附金 3,000,000 円、社会教育費寄附金 3,450,000 円です。

第 19 款 繰入金

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
令和元年度	3,461,278,000	3,458,322,878	3,458,322,878	0	99.9	100.0
平成30年度	1,495,526,000	1,474,504,142	1,474,504,142	0	98.6	100.0
比較増減	1,965,752,000	1,983,818,736	1,983,818,736	0	1.3	0.0
増減率	131.4	134.5	134.5	—	—	—

決算額は、予算現額に対して 99.9%、調定額に対して 100.0%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると 134.5%増加しています。

決算額の主なものは、財政調整基金繰入金 2,937,757,000 円、減債基金繰入金 192,051,000 円、公共施設整備基金繰入金 210,000,000 円です。

第20款 繰越金

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
令和元年度	2,421,233,706	2,421,233,788	2,421,233,788	0	100.0	100.0
平成30年度	2,854,718,560	2,854,719,060	2,854,719,060	0	100.0	100.0
比較増減	△ 433,484,854	△ 433,485,272	△ 433,485,272	0	0.0	0.0
増減率	△ 15.2	△ 15.2	△ 15.2	—	—	—

決算額は、予算現額に対して100.0%、調定額に対して100.0%の収入率となっており、決算額は、前年度繰越額（歳入歳出差引残額）と符合しています。

第21款 諸収入

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
令和元年度	2,247,146,000	2,366,515,352	2,045,891,485	19,395,075	301,228,792	91.0	86.5
平成30年度	3,279,213,000	3,274,813,009	2,976,441,803	1,422,748	296,948,458	90.8	90.9
比較増減	△ 1,032,067,000	△ 908,297,657	△ 930,550,318	17,972,327	4,280,334	0.2	△ 4.4
増減率	△ 31.5	△ 27.7	△ 31.3	1,263.2	1.4	—	—

決算額は、予算現額に対して91.0%、調定額に対して86.5%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると31.3%減少しています。

決算額の内訳は、延滞金、加算金及び過料28,089,982円、市預金利子96,098円、貸付金元利収入1,222,906,128円、雑入794,799,277円です。雑入の主なものは、保育所職員等給食費収入33,017,400円、(仮称)出流原PAスマートインターチェンジ整備事業負担金28,591,060円、余剰電気売払収入20,813,756円です。

不納欠損額の内訳は、過年度生活保護法第63条返還金1,489,477円、過年度生活保護法第78条徴収金16,416,743円、過年度資源ごみ売却金1,488,855円です。

収入未済額の内訳は、住宅新築資金等貸付金元利収入228,617,884円、高齢者居室整備資金貸付金元利収入959,800円、奨学資金貸付金元利収入8,892,000円、違約金及び延納利息879,537円、小中学校給食費1,509,615円、雑入60,369,956円です。雑入の主なものは、生活保護法第63条返還金10,308,703円、生活保護法第78条徴収金22,716,585円、スポーツ振興くじ助成金24,216,000円です。

第22款 市 債

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
令和元年度	7,885,500,000	4,908,900,000	4,908,900,000	0	62.3	100.0
平成30年度	3,318,000,000	2,906,600,000	2,906,600,000	0	87.6	100.0
比較増減	4,567,500,000	2,002,300,000	2,002,300,000	0	△ 25.3	0.0
増減率	137.7	68.9	68.9	—	—	—

決算額は、予算現額に対して 62.3%、調定額に対して 100.0%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると 68.9%増加しています。

市債の目別収入状況は、次表のとおりです。

目 別 収 入 状 況 (単位：千円、%)

区 分 (目別)	令和元年度				平成30年度	前年度比	
	調定額 ①	収入済額 ②	収入率 ②/①	収入未済額 ①-②	収入済額 ③	増減額 ②-③=④	増減率 ④/③
総務債	20,100	20,100	100.0	0	900	19,200	2,133.3
民生債	210,600	210,600	100.0	0	227,800	△ 17,200	△ 7.6
衛生債	373,900	373,900	100.0	0	18,300	355,600	1,943.2
土木債	349,600	349,600	100.0	0	214,000	135,600	63.4
消防債	246,500	246,500	100.0	0	54,100	192,400	355.6
教育債	1,741,300	1,741,300	100.0	0	834,400	906,900	108.7
臨時財政対策債	1,336,700	1,336,700	100.0	0	1,557,100	△ 220,400	△ 14.2
災害復旧債	606,700	606,700	100.0	0	—	606,700	皆増
農林水産業債	14,600	14,600	100.0	0	—	14,600	皆増
歳入欠かん債	8,900	8,900	100.0	0	—	8,900	皆増
合 計	4,908,900	4,908,900	100.0	0	2,906,600	2,002,300	68.9

(4) 歳出状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和元年度	60,824,394,106	49,842,293,063	81.9	7,294,126,920	3,687,974,123
平成30年度	49,050,719,560	45,597,771,271	93.0	1,085,672,106	2,367,276,183
比較増減	11,773,674,546	4,244,521,792	△ 11.1	6,208,454,814	1,320,697,940
増減率	24.0	9.3	—	571.9	55.8

決算額は、予算現額に対して81.9%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると9.3%増加していますが、執行率においては11.1ポイント低下しています。

翌年度繰越額7,294,126,920円の内容は、「1 決算総括」の「(4) 歳出状況」とおりです。款別歳出決算額及び構成比は、次表のとおりです。

款別構成比

(単位：円、%)

区 分 (款 別)		決算額	構成比	区 分 (款 別)		決算額	構成比
1款	議会費	309,457,266	0.6	9款	消防費	1,706,606,288	3.4
2款	総務費	6,598,134,265	13.2	10款	教育費	8,247,768,334	16.5
3款	民生費	17,420,820,754	35.0	11款	災害復旧費	850,081,359	1.7
4款	衛生費	4,114,898,310	8.3	12款	公債費	4,034,354,171	8.1
5款	労働費	21,033,427	0.0	13款	諸支出金	267,428	0.0
6款	農林水産業費	798,315,305	1.6	14款	予備費	0	0.0
7款	商工費	1,768,290,845	3.6	合 計		49,842,293,063	100.0
8款	土木費	3,972,265,311	8.0				

款別歳出の状況

第1款 議会費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和元年度	317,325,000	309,457,266	97.5	0	7,867,734
平成30年度	320,913,000	314,000,460	97.8	0	6,912,540
比較増減	△ 3,588,000	△ 4,543,194	△ 0.3	0	955,194
増減率	△ 1.1	△ 1.4	—	—	13.8

決算額は、予算現額に対して97.5%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると1.4%減少しており、執行率においても0.3ポイント低下しています。

主な執行内容は、議員人件費、職員人件費、政務活動支援事業費、会議録作成事業費等です。

第2款 総務費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
令和元年度	6,931,239,600	6,598,134,265	95.2	54,275,000	278,830,335
平成30年度	7,151,801,000	6,883,891,607	96.3	38,305,600	229,603,793
比較増減	△ 220,561,400	△ 285,757,342	△ 1.1	15,969,400	49,226,542
増 減 率	△ 3.1	△ 4.2	—	41.7	21.4

決算額は、予算現額に対して95.2%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると4.2%減少しており、執行率においても1.1ポイント低下しています。

翌年度繰越額54,275,000円の内容は、次のとおりです。

繰越明許費

総務管理費

- 出流原PA周辺総合物流開発整備推進事業 13,820,000円 (未収入特定財源 0円)
- 田沼行政センター駐車場整備事業 6,732,000円 (未収入特定財源 6,300,000円)
- 葛生あくとプラザ非常用発電機更新事業 19,723,000円 (未収入特定財源 0円)
- 文化会館リニューアル事業 14,000,000円 (未収入特定財源 5,950,000円)

項別の決算状況は、次のとおりです。

総務管理費の主な執行内容は市長、副市長及び職員人件費、栃木県市町村総合事務組合負担金、台風第19号に伴う職員人件費、庁舎及び付属施設維持管理事業費、財政調整基金積立金、公共施設整備基金積立金、水と緑と万葉のまちづくり基金積立金、文化施設指定管理事業費、住民情報システム運用事業費、グループウェアシステム運用事業費、自家用有償バス事業特別会計繰出金等で、決算額は5,630,187,399円です。

徴税費の主な執行内容は職員人件費、個人市民税賦課事務費、固定資産税・都市計画税賦課事務費、固定資産評価替事業費、市税還付金等 等で、決算額は584,408,484円です。

戸籍住民基本台帳費の主な執行内容は職員人件費、戸籍情報システム運営事業費、戸籍住民基本台帳事務費、マイナンバーカード事務費等で、決算額は229,558,849円です。

選挙費の主な執行内容は職員人件費、参議院議員通常選挙費、栃木県議会議員選挙費等で、決算額は94,694,879円です。

統計調査費の主な執行内容は職員人件費、周期委託統計調査実施事業費等で、決算額は29,504,710円です。

監査委員費の主な執行内容は監査委員人件費、職員人件費等で、決算額は29,779,944円です。

第3款 民生費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
令和元年度	18,694,171,400	17,420,820,754	93.2	302,770,000	970,580,646
平成30年度	17,410,699,800	16,550,627,974	95.1	55,006,400	805,065,426
比較増減	1,283,471,600	870,192,780	△ 1.9	247,763,600	165,515,220
増 減 率	7.4	5.3	—	450.4	20.6

決算額は、予算現額に対して93.2%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると5.3%増加しておりますが、執行率は1.9ポイント低下しています。

翌年度繰越額302,770,000円の内容は、次のとおりです。

繰越明許費

社会福祉費

葛生あくど福祉センター等指定管理事業 1,744,000円 (未収入特定財源 0円)

児童福祉費

こどもクラブ施設整備事業 35,527,000円 (未収入特定財源 33,600,000円)

こどもの国開館20周年記念複合遊具等整備事業 16,610,000円

(未収入特定財源 0円)

保育施設等新型コロナウイルス感染症対策事業 10,494,000円

(未収入特定財源 10,470,000円)

災害救助費

台風第19号に伴う災害見舞金支給事業 106,855,000円 (未収入特定財源 0円)

台風第19号に伴う家財等購入等支援事業 131,540,000円 (未収入特定財源 0円)

項別の決算状況は、次のとおりです。

社会福祉費の主な執行内容は国民健康保険事業特別会計(事業勘定)繰出金、介護給付事業費、訓練等給付事業費、後期高齢者医療費負担金、後期高齢者医療特別会計繰出金、介護保険事業特別会計(保険事業勘定)介護給付費等繰出金、こども医療費助成事業費等で、決算額は8,246,091,267円です。

児童福祉費の主な執行内容は職員人件費、こどもクラブ施設整備事業費、放課後児童健全育成事業費、児童手当支給事業費、児童扶養手当支給事業費、障がい児通所給付事業費、保育所運営事業費、特定保育施設等給付事業費等で、決算額は6,809,832,016円です。

生活保護費の主な執行内容は職員人件費、生活保護扶助費給付事業費等で、決算額は2,051,007,474円です。

災害救助費の主な執行内容は台風第19号に伴う災害見舞金支給事業費、台風第19号に伴う家財等購入等支援事業等で、決算額は313,889,997円です。

第4款 衛生費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和元年度	8,965,531,000	4,114,898,310	45.9	4,361,953,000	488,679,690
平成30年度	3,514,923,000	3,269,339,015	93.0	0	245,583,985
比較増減	5,450,608,000	845,559,295	△ 47.1	4,361,953,000	243,095,705
増 減 率	155.1	25.9	—	皆増	99.0

決算額は、予算現額に対して45.9%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると25.9%増加していますが、執行率においては47.1ポイント低下しています。

翌年度繰越額4,361,953,000円の内容は、次のとおりです。

繰越明許費

保健衛生費

台風第19号に伴う衛生対策事業 120,000円 (未収入特定財源 0円)

清掃費

台風第19号に伴う災害廃棄物等処理事業 4,361,833,000円

(未収入特定財源 4,041,185,000円)

項別の決算状況は、次のとおりです。

保健衛生費の主な執行内容は職員人件費、医療機器等整備支援事業費、市民病院等移行期運営支援事業費、旧簡易水道支援事業費、水道事業会計出資金、高齢者予防接種事業費、がん検診等事業費、みかもクリーンセンター余熱利用施設指定管理事業費等で、決算額は1,584,375,984円です。

清掃費の主な執行内容は職員人件費、佐野地区衛生施設組合参画事業費、みかもクリーンセンターごみ焼却処理施設長期包括運営管理委託事業費、ごみ収集・運搬事業費、葛生清掃センター維持管理事業費、台風第19号に伴う災害廃棄物等処理事業費等で、決算額は2,530,522,326円です。

第5款 労働費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和元年度	24,731,000	21,033,427	85.0	0	3,697,573
平成30年度	25,414,000	23,443,983	92.2	0	1,970,017
比較増減	△ 683,000	△ 2,410,556	△ 7.2	0	1,727,556
増 減 率	△ 2.7	△ 10.3	—	—	87.7

決算額は、予算現額に対して85.0%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると10.3%減少しており、執行率においても7.2ポイント低下しています。

主な執行内容は、中小企業退職金共済制度加入促進事業費、両毛地区勤労者福祉共済会参画事

業費、勤労者会館運営事業費、共同高等産業技術学校指定管理事業費等です。

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和元年度	1,200,452,000	798,315,305	66.5	239,027,000	163,109,695
平成30年度	761,393,000	707,344,536	92.9	7,630,000	46,418,464
比較増減	439,059,000	90,970,769	△ 26.4	231,397,000	116,691,231
増 減 率	57.7	12.9	—	3,032.7	251.4

決算額は、予算現額に対して66.5%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると12.9%増加していますが、執行率においては26.4ポイント低下しています。

翌年度繰越額239,027,000円の内容は、次のとおりです。

繰越明許費

農業費

台風第19号に伴う強い農業・担い手づくり総合支援事業 212,207,000円

(未収入特定財源 170,909,500円)

県単独農業農村整備事業 13,510,000円 (未収入特定財源 6,755,000円)

林業費

林道維持管理事業 13,310,000円 (未収入特定財源 0円)

項別の決算状況は、次のとおりです。

農業費の主な執行内容は職員人件費、産地パワーアップ事業費、農業集落排水事業特別会計繰出金、界地区県営かんがい排水事業費等で、決算額は673,797,960円です。

林業費の主な執行内容は職員人件費、林道維持管理事業費、森林環境譲与税活用基金積立金、有害鳥獣捕獲事業費等で、決算額は124,517,345円です。

第7款 商工費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和元年度	2,284,280,000	1,768,290,845	77.4	27,400,000	488,589,155
平成30年度	2,356,842,000	1,859,553,461	78.9	8,056,000	489,232,539
比較増減	△ 72,562,000	△ 91,262,616	△ 1.5	19,344,000	△ 643,384
増 減 率	△ 3.1	△ 4.9	—	240.1	△ 0.1

決算額は、予算現額に対して77.4%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると4.9%減少しており、執行率においても1.5ポイント低下しています。

翌年度繰越額27,400,000円の内容は、次のとおりです。

繰越明許費

商工費

プレミアム付商品券発行事務 2,400,000 円 (未収入特定財源 2,058,000 円)

台風第19号に伴う被災企業等支援事業 25,000,000 円 (未収入特定財源 0 円)

主な執行内容は、職員人件費、中小企業融資預託事業費、緊急特別支援資金融資預託事業費、信用保証料補給支援事業費、企業立地支援事業費、プレミアム付商品券発行事務費、プレミアム付商品券発行事業費等です。

第8款 土木費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和元年度	5,116,142,800	3,972,265,311	77.6	691,248,006	452,629,483
平成30年度	4,131,688,200	3,878,732,220	93.9	134,635,800	118,320,180
比較増減	984,454,600	93,533,091	△ 16.3	556,612,206	334,309,303
増 減 率	23.8	2.4	—	413.4	282.5

決算額は、予算現額に対して77.6%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると2.4%増加していますが、執行率においては16.3ポイント低下しています。

翌年度繰越額691,248,006円の内容は、次のとおりです。

繰越明許費

土木管理費

既存建築物耐震診断・改修等支援事業 3,200,000 円 (未収入特定財源 2,400,000 円)

道路橋りょう費

(仮称) 出流原PAスマートインターチェンジ整備事業 53,239,006 円

(未収入特定財源 43,513,000 円)

市道道路改良事業 37,100,000 円 (未収入特定財源 0 円)

市道1級2号線道路改良事業 4,300,000 円 (未収入特定財源 0 円)

市道道路冠水対策事業 6,100,000 円 (未収入特定財源 6,000,000 円)

市道界233号線外道路改良事業 16,470,000 円 (未収入特定財源 7,235,000 円)

市道木浦原大荷場線道路改良事業 59,000,000 円 (未収入特定財源 56,000,000 円)

橋りょう長寿命化事業 13,823,000 円 (未収入特定財源 11,210,000 円)

道路構造物定期保守点検事業 16,236,000 円 (未収入特定財源 8,920,000 円)

河川費

普通河川菊水川改修事業 230,470,000 円 (未収入特定財源 220,900,000 円)

普通河川鷺川改修事業 52,958,000 円 (未収入特定財源 52,900,000 円)

河川維持補修事業 11,132,000 円 (未収入特定財源 0 円)

田沼本町地区排水路改修事業 39,315,000 円 (未収入特定財源 37,300,000 円)

都市計画費

都市計画道路 3・4・201 号高砂植下線整備事業 47,413,000 円

(未収入特定財源 37,406,028 円)

(仮称) 高萩中央公園整備事業 54,040,000 円 (未収入特定財源 52,233,000 円)

公園施設長寿命化事業 20,864,000 円 (未収入特定財源 8,955,000 円)

都市公園安全安心支援事業 11,429,000 円 (未収入特定財源 3,950,000 円)

住宅費

台風第 19 号に伴う被災住宅応急修理事業 14,159,000 円 (未収入特定財源 0 円)

項別の決算状況は、次のとおりです。

土木管理費の主な執行内容は職員人件費、道路施設管理事業費、急傾斜地崩壊対策参画事業費、建築基準法第 42 条第 2 項道路整備指導事業費等で、決算額は 299,988,855 円です。

道路橋りょう費の主な執行内容は職員人件費、市道維持補修事業費、市道道路改良事業費、(仮称) 出流原 P A スマートインターチェンジ整備事業費等で、決算額は 827,718,014 円です。

河川費の主な執行内容は職員人件費、河川維持補修事業費、普通河川鷺川改修事業費、田沼地区地域排水整備事業費、馬門町地内水路改修事業費、一般排水路整備事業費等で、決算額は 259,864,594 円です。

都市計画費の主な執行内容は職員人件費、佐野新都市開発整備事業償還金、都市計画道路 3・4・201 号高砂植下線整備事業費、公共下水道事業特別会計繰出金、公園維持管理事業費等で、決算額は 2,098,757,242 円です。

住宅費の主な執行内容は職員人件費、市営住宅等指定管理事業費、市営住宅維持管理事業費、特定空家等除却促進事業費、台風第 19 号に伴う被災住宅応急修理事業費、公営住宅ストック総合改善事業費等で、決算額は 485,936,606 円です。

第 9 款 消防費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
令和元年度	1,771,410,000	1,706,606,288	96.3	0	64,803,712
平成30年度	1,604,506,000	1,556,550,060	97.0	0	47,955,940
比較増減	166,904,000	150,056,228	△ 0.7	0	16,847,772
増 減 率	10.4	9.6	—	—	35.1

決算額は、予算現額に対して 96.3%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると 9.6%増加しておりますが、執行率においては 0.7 ポイント低下しています。

主な執行内容は、職員人件費、消防団活動事業費、はしご付消防自動車整備事業費、消防団車両整備事業費、高機能指令センター及び消防救急デジタル無線維持管理事業費、防災無線保守事

業費等です。

第10款 教育費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
令和元年度	9,234,585,306	8,247,768,334	89.3	400,888,914	585,928,058
平成30年度	7,213,976,560	6,134,189,056	85.0	834,478,306	245,309,198
比較増減	2,020,608,746	2,113,579,278	4.3	△ 433,589,392	340,618,860
増 減 率	28.0	34.5	—	△ 52.0	138.9

決算額は、予算現額に対して89.3%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると34.5%増加しており、執行率においても4.3ポイント上昇しています。

翌年度繰越額400,888,914円の内容は、次のとおりです。

繰越明許費

教育総務費

葛生小学校校舎改修事業 12,364,000円 (未収入特定財源 0円)

小学校費

小学校トイレ洋式化事業 20,075,000円 (未収入特定財源 6,897,000円)

小学校エレベーター改修事業 2,200,000円 (未収入特定財源 0円)

中学校費

中学校トイレ洋式化事業 15,750,000円 (未収入特定財源 7,603,000円)

社会教育費

唐沢山城跡保存整備事業 9,719,000円 (未収入特定財源 4,516,000円)

保健体育費

国体開催施設整備事業 255,924,000円 (未収入特定財源 179,060,000円)

継続費通次繰越

教育総務費

田沼西地区小中一貫校整備事業 84,856,914円 (未収入特定財源 0円)

項別の決算状況は、次のとおりです。

教育総務費の主な執行内容は教育長及び職員人件費、特定教育施設給付事業費、学校整備基金積立金、田沼西地区小中一貫校整備事業費等で、決算額は4,509,520,589円です。

小学校費の主な執行内容は小学校エアコン設置事業費、小学校運営事業費、小学校維持管理事業費、小学校ICT環境維持管理事業費等で、決算額は912,306,701円です。

中学校費の主な執行内容は職員人件費、中学校エアコン設置事業費、中学校運営事業費、中学校維持管理事業費、中学校ICT環境維持管理事業費等で、決算額は414,224,709円です。

社会教育費の主な執行内容は職員人件費、佐野各地区公民館維持管理事業費、佐野各地区公民

館運営事業費、図書館等指定管理事業費、美術館維持管理事業費等で、決算額は 792,344,140 円です。

保健体育費の主な執行内容は職員人件費、国体開催施設整備事業費、運動公園等指定管理事業費、南部学校給食センター調理・配送業務委託事業費、南部学校給食センター児童生徒給食費、北部学校給食センター児童生徒給食費等で、決算額は 1,619,372,195 円です。

第 1 1 款 災害復旧費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和元年度	2,154,007,000	850,081,359	39.5	1,216,565,000	87,360,641
平成30年度	8,319,000	745,200	9.0	7,560,000	13,800
比較増減	2,145,688,000	849,336,159	30.5	1,209,005,000	87,346,841
増 減 率	25,792.6	113,974.3	—	15,992.1	632,948.1

決算額は、予算現額に対して 39.5%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると 113,974.3%増加しており、執行率においても 30.5 ポイント上昇しています。

翌年度繰越額 1,216,565,000 円の内容は、次のとおりです。

繰越明許費

農林水産施設災害復旧費

台風第 1 9 号に伴う農業施設災害復旧事業 94,159,000 円
(未収入特定財源 13,001,000 円)

台風第 1 9 号に伴う農地災害復旧事業 306,006,000 円
(未収入特定財源 48,757,000 円)

台風第 1 9 号に伴う林道災害復旧事業 11,722,000 円
(未収入特定財源 3,925,000 円)

公共土木施設災害復旧費

台風第 1 9 号に伴う市道等災害復旧事業 57,600,000 円
(未収入特定財源 42,861,000 円)

台風第 1 9 号に伴う橋りょう災害復旧事業 25,480,000 円
(未収入特定財源 15,606,000 円)

台風第 1 9 号に伴う普通河川等災害復旧事業 61,180,000 円
(未収入特定財源 51,799,000 円)

台風第 1 9 号に伴う都市公園災害復旧事業 612,000,000 円
(未収入特定財源 602,998,000 円)

台風第 1 9 号に伴う市営住宅災害復旧事業 19,018,000 円 (未収入特定財源 0 円)

文教施設災害復旧費

台風第19号に伴う集会所災害復旧事業 14,838,000円 (未収入特定財源 0円)
 台風第19号に伴う小学校災害復旧事業 14,562,000円
 (未収入特定財源 6,699,000円)

項別の決算状況は、次のとおりです。

農林水産施設災害復旧費の執行内容は台風第19号に伴う農業施設災害復旧事業費、台風第19号に伴う林道災害復旧事業費、台風第19号に伴う農地災害復旧事業費で、決算額は76,476,754円です。

公共土木施設災害復旧費の執行内容は台風第19号に伴う市道等災害復旧事業費、台風第19号に伴う橋りょう災害復旧事業費、台風第19号に伴う普通河川等災害復旧事業費、台風第19号に伴う都市公園災害復旧事業費、台風第19号に伴う市営住宅災害復旧事業費で、決算額は723,880,614円です。

文教施設災害復旧費の執行内容は唐沢山城跡災害復旧事業費、台風第19号に伴う公民館災害復旧事業費、台風第19号に伴う美術館災害復旧事業費、台風第19号に伴う小学校災害復旧事業費、台風第19号に伴う中学校災害復旧事業費、台風第19号に伴う体育施設災害復旧事業費で、決算額は49,723,991円です。

第12款 公債費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和元年度	4,075,825,000	4,034,354,171	99.0	0	41,470,829
平成30年度	4,454,491,000	4,419,028,511	99.2	0	35,462,489
比較増減	△ 378,666,000	△ 384,674,340	△ 0.2	0	6,008,340
増減率	△ 8.5	△ 8.7	—	—	16.9

決算額は、予算現額に対して99.0%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると8.7%減少しており、執行率においても0.2ポイント低下しています。

令和元年度末における市債未償還元金総額は、39,224,326千円（前年度比 1,064,415千円、2.8%増加）です。

第13款 諸支出金

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和元年度	399,000	267,428	67.0	0	131,572
平成30年度	379,000	325,188	85.8	0	53,812
比較増減	20,000	△ 57,760	△ 18.8	0	77,760
増減率	5.3	△ 17.8	—	—	144.5

決算額は、予算現額に対して 67.0%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると 17.8%減少しており、執行率においても 18.8 ポイント低下しています。

執行内容は、土地開発基金繰出金です。

第 1 4 款 予備費

(単位：円)

款	項	充用額	計
総務費	総務管理費	10,042,000	10,042,000
民生費	社会福祉費	467,000	10,163,000
	災害救助費	9,696,000	
衛生費	保健衛生費	562,000	2,562,000
	清掃費	2,000,000	
農林水産業費	林業費	203,000	203,000
商工費	商工費	2,461,000	2,461,000
消防費	消防費	2,253,000	2,253,000
教育費	小学校費	18,000	2,687,000
	中学校費	25,000	
	保健体育費	2,644,000	
災害復旧費	農林水産施設災害復旧費	15,334,000	15,334,000
合計			45,705,000

予備費の充用状況は、上の表に示すとおりであり、充用額は 45,705,000 円、充用率は 45.7% となっています。

3 特別会計

(1) 国民健康保険事業（事業勘定）

歳入歳出決算額は

歳入 12,550,397,425 円（予算対比 96.9%）

歳出 12,248,432,210 円（同 94.5%）

で歳入歳出差引残額は 301,965,215 円となっています。

これを前年度決算額に比較すると

歳入 591,778,890 円（4.5%）

歳出 633,292,562 円（4.9%）それぞれ減少しています。

次に、実質収支の状況は、次表のとおりです。

（単位：円）

歳入	①	12,550,397,425
歳出	②	12,248,432,210
歳入歳出差引残額	①－②＝③	301,965,215
翌年度へ繰り越すべき財源	④	0
令和元年度実質収支額	③－④＝⑤	301,965,215
平成30年度実質収支額	⑥	260,451,543
単年度収支額	⑤－⑥	41,513,672

歳入

（単位：円、%）

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
令和元年度	12,955,870,000	13,136,178,578	12,550,397,425 (還付未済額599,000円含)	51,317,030	535,063,123	96.9	95.5
平成30年度	13,405,335,000	13,805,455,608	13,142,176,315 (還付未済額366,200円含)	78,320,980	585,324,513	98.0	95.2
比較増減	△ 449,465,000	△ 669,277,030	△ 591,778,890	△ 27,003,950	△ 50,261,390	△ 1.1	0.3
増減率	△ 3.4	△ 4.8	△ 4.5	△ 34.5	△ 8.6	—	—

決算額は、予算現額に対して 96.9%、調定額に対して 95.5%の収入率となっています。これを前年度決算額に比較すると 4.5%減少しています。

款別の決算状況は、次のとおりです。

保険税の決算額は、2,585,127,318 円（前年度比 120,931,505 円、4.5%減少）です。

一部負担金の決算額は、0 円（同 増減なし）です。

使用料及び手数料の執行内容は保険税督促手数料で、決算額は 1,856,100 円（同 148,700 円、7.4%減少）です。

国庫支出金の執行内容は国民健康保険災害臨時特例補助金で、決算額は 7,241,000 円（同 6,977,000 円、2,642.8%増加）です。

県支出金の執行内容は保険給付費等交付金（普通交付金）、保険給付費等交付金（特別交付金）

で、決算額は8,252,470,887円(同 6,621,511円、0.1%増加)です。

財産収入の執行内容は国民健康保険財政調整基金利子、国民健康保険出産費資金貸付基金利子で、決算額は694,051円(同 161,272円、30.3%増加)です。

繰入金の執行内容は一般会計繰入金、保険基盤安定繰入金、国民健康保険財政調整基金繰入金で、決算額は1,359,856,517円(同 414,945,305円、43.9%増加)です。

繰越金の決算額は260,451,543円(同 932,999,596円、78.2%減少)で、前年度繰越額(歳入歳出差引残額)と符合しています。

諸収入の主な執行内容は医療給付費分延滞金、一般被保険者第三者納付金、一般被保険者診療報酬給付費返還金等で、決算額は82,700,009円(同 33,595,823円、68.4%増加)です。

不納欠損額の内容は保険税51,317,030円で、前年度に比較して27,003,950円減少しています。

なお、収入済額には還付未済額599,000円が含まれています。

収入未済額の内訳は保険税532,878,428円、諸収入2,184,695円で、前年度に比較して50,261,390円減少しています。

歳 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
令和元年度	12,955,870,000	12,248,432,210	94.5	0	707,437,790
平成30年度	13,405,335,000	12,881,724,772	96.1	0	523,610,228
比較増減	△ 449,465,000	△ 633,292,562	△ 1.6	0	183,827,562
増 減 率	△ 3.4	△ 4.9	—	—	35.1

決算額は、予算現額に対して94.5%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると4.9%減少しており、執行率においても1.6ポイント低下しています。

款別の決算状況は、次のとおりです。

総務費の主な執行内容は職員人件費、栃木県市町村総合事務組合負担金、国民健康保険運営事業費等で、決算額は238,741,547円(前年度比 5,933,198円、2.5%増加)です。

保険給付費の主な執行内容は一般被保険者診療報酬給付費、一般被保険者療養費給付費、一般被保険者高額療養費給付費、出産育児給付費等で、決算額は7,980,638,750円(同 6,230,100円、0.1%減少)です。なお、療養諸費の決算状況は、次表のとおりです。

(単位：円、%)

区分	年度	決算額		対前年度比
		令和元年度	平成30年度	
療養諸費		6,976,719,366	7,001,713,706	99.6
歳出総額		12,248,432,210	12,881,724,772	95.1
構成比		57.0	54.4	104.8

国民健康保険事業費納付金の主な執行内容は一般被保険者医療給付費分、一般被保険者後期高齢者支援金等分等で、決算額は3,676,165,355円(同 241,987,537円、7.0%増加)です。

保健事業費の主な執行内容は人間ドック事業費、特定健康診査事業費等で、決算額は63,174,814円(同 558,857円、0.9%増加)です。

積立金の執行内容は国民健康保険財政調整基金積立金で、決算額は197,328,761円(同720,234,185円、78.5%減少)です。

公債費の決算額は、0円(同 増減なし)です。

諸支出金の主な執行内容は一般被保険者保険税還付金、その他償還金、特定健康診査等負担金償還金、直営診療施設勘定繰出金等で、決算額は92,382,983円(同 155,307,869円、62.7%減少)です。

予備費の各款への充用は、ありません。

(2) 国民健康保険事業（直営診療施設勘定）

歳入歳出決算額は

歳入 250,640,349 円（予算対比 89.1%）

歳出 250,640,349 円（同 89.1%）

で歳入歳出差引残額は 0 円となっています。

これを前年度決算額に比較すると

歳入 10,260,899 円（3.9%）

歳出 9,260,899 円（3.6%）それぞれ減少しています。

次に、実質収支の状況は、次表のとおりです。

（単位：円）

歳入	①	250,640,349
歳出	②	250,640,349
歳入歳出差引残額	①－②＝③	0
翌年度へ繰り越すべき財源	④	0
令和元年度実質収支額	③－④＝⑤	0
平成30年度実質収支額	⑥	1,000,000
単年度収支額	⑤－⑥	△ 1,000,000

歳入

（単位：円、%）

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
令和元年度	281,221,000	250,640,349	250,640,349	0	0	89.1	100.0
平成30年度	287,904,000	260,901,248	260,901,248	0	0	90.6	100.0
比較増減	△ 6,683,000	△ 10,260,899	△ 10,260,899	0	0	△ 1.5	0.0
増減率	△ 2.3	△ 3.9	△ 3.9	—	—	—	—

決算額は、予算現額に対して 89.1%、調定額に対して 100.0%の収入率となっています。これを前年度決算額に比較すると 3.9%減少しています。

款別の決算状況は、次のとおりです。

診療収入の決算額は、156,606,363 円（前年度比 5,010,980 円、3.1%減少）です。

使用料及び手数料の執行内容は自動車使用料及び文書料で、決算額は 565,470 円（同 20,470 円、3.8%増加）です。

国庫支出金の執行内容は医療施設等設備整備費補助金で、決算額は 2,420,000 円（同 44,000 円、1.9%増加）です。

繰入金の執行内容は一般会計繰入金及び事業勘定繰入金で、決算額は 82,700,205 円（同 5,834,759 円、6.6%減少）です。

繰越金の決算額は 1,000,000 円（同 増減なし）で、前年度繰越額（歳入歳出差引残額）と符合しています。

諸収入の主な執行内容は特定健康診査等受託料等で、決算額は 5,848,311 円(同 820,370 円、16.3%増加)です。

市債の執行内容は医療機械器具整備事業債で、決算額は 1,500,000 円(同 300,000 円、16.7%減少)です。

歳 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
令和元年度	281,221,000	250,640,349	89.1	0	30,580,651
平成30年度	287,904,000	259,901,248	90.3	0	28,002,752
比較増減	△ 6,683,000	△ 9,260,899	△ 1.2	0	2,577,899
増 減 率	△ 2.3	△ 3.6	—	—	9.2

決算額は、予算現額に対して 89.1%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると 3.6%減少しており、執行率においても 1.2 ポイント低下しています。

歳出の状況は次表のとおりです。

(単位：円、%)

科目	年度	令和元年度		平成30年度		対前年度比
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
総 務 費		154,557,827	61.7	159,277,406	61.3	97.0
医 業 費		87,020,608	34.7	90,373,536	34.8	96.3
施設整備費		4,158,000	1.7	4,622,400	1.8	90.0
公 債 費		4,838,914	1.9	5,627,906	2.1	86.0
予 備 費		0	0.0	0	0.0	—
諸 支 出 金		65,000	0.0	—	—	皆増
合 計		250,640,349	100.0	259,901,248	100.0	96.4

款別の決算状況は、次のとおりです。

総務費の主な執行内容は職員人件費、栃木県市町村総合事務組合負担金、診療所運営事業費等で、決算額は 154,557,827 円(前年度比 4,719,579 円、3.0%減少)です。

医業費の執行内容は医療用機械器具費、医療用消耗器材費、医薬品衛生材料費で、決算額は 87,020,608 円(同 3,352,928 円、3.7%減少)です。

施設整備費の主な執行内容は国民健康保険氷室診療所在宅医療用機械器具購入事業費等で、決算額は 4,158,000 円(同 464,400 円、10.0%減少)です。

公債費の執行内容は市債償還元金並びに市債及び一時借入金利子で、決算額は 4,838,914 円(同 788,992 円、14.0%減少)です。

予備費の充用は 1 款総務費へ 90,000 円で、充用率は 4.5%です。

諸支出金の執行内容は医療施設等設備整備費補助金償還金で、決算額は 65,000 円(同 皆増)です。

(3) 公共下水道事業

歳入歳出決算額は

歳入 3,629,461,188 円 (予算対比 95.6%)

歳出 3,401,204,982 円 (同 89.5%)

で歳入歳出差引残額は 228,256,206 円となっています。

これを前年度決算額に比較すると

歳入 142,448,674 円 (3.8%)

歳出 198,322,158 円 (5.5%) それぞれ減少しています。

次に、実質収支の状況は、次表のとおりです。

(単位：円)

歳入	①	3,629,461,188
歳出	②	3,401,204,982
歳入歳出差引残額	①－②＝③	228,256,206
翌年度へ繰り越すべき財源	④	4,000,000
令和元年度実質収支額	③－④＝⑤	224,256,206
平成30年度実質収支額	⑥	160,732,722
単年度収支額	⑤－⑥	63,523,484

歳入

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
令和元年度	3,798,256,000	3,828,107,387	3,629,461,188 (還付未済額41,340円含)	2,659,728	196,027,811	95.6	94.8
平成30年度	3,840,441,000	3,852,114,871	3,771,909,862 (還付未済額38,640円含)	2,802,291	77,441,358	98.2	97.9
比較増減	△ 42,185,000	△ 24,007,484	△ 142,448,674	△ 142,563	118,586,453	△ 2.6	△ 3.1
増減率	△ 1.1	△ 0.6	△ 3.8	△ 5.1	153.1	—	—

決算額は、予算現額に対して 95.6%、調定額に対して 94.8%の収入率となっています。これを前年度決算額に比較すると 3.8%減少しています。

款別の決算状況は、次のとおりです。

分担金及び負担金の執行内容は下水道受益者負担金で、決算額は 107,314,973 円 (前年度比 32,037,577 円、23.0%減少)です。

使用料及び手数料の主な執行内容は下水道使用料等で、決算額は 1,057,175,970 円 (同 116,760,640 円、9.9%減少)です。

国庫支出金の執行内容は社会資本整備総合交付金、防災・安全社会資本整備交付金で、決算額は 320,735,000 円 (同 58,313,000 円、15.4%減少)です。

繰入金の執行内容は一般会計繰入金、農業集落排水事業特別会計繰入金で、決算額は 1,426,033,000 円 (同 46,778,000 円、3.4%増加)です。

繰越金の決算額は 172,382,722 円(同 105,677,022 円、158.4%増加)で、前年度繰越額(歳入歳出差引残額)と符合しています。

諸収入の主な執行内容は下水道施設移設補償金、再生可能エネルギー発電事業納付金等で、決算額は 5,119,523 円(同 23,892,479 円、82.4%減少)です。

市債の主な執行内容は公共下水道事業債等で、決算額は 540,700,000 円(同 63,900,000 円、10.6%減少)です。

不納欠損額 2,659,728 円の内訳は、下水道受益者負担金 593,600 円、下水道使用料 2,066,128 円で、前年度に比較して 142,563 円減少しています。

なお、収入済額には還付未済額 41,340 円が含まれています。

収入未済額 196,027,811 円の内訳は、下水道受益者負担金 12,982,040 円、下水道使用料 157,562,510 円、下水道手数料 1,500 円、下水道費国庫補助金 25,450,000 円、雑入 31,761 円で、前年度に比較して 118,586,453 円増加しています。

本会計は当年度末をもって農業集落排水事業特別会計と統合され、下水道事業会計として地方公営企業法の全部適用を受けた公営企業会計に移行することとなったため、令和2年3月31日をもって打ち切り決算となり出納整理期間がありませんでした。これにより同年4月以降の収入分が未収金として新会計に引き継がれたことにより前年度との比較で収入未済額が大幅に増加しています。

歳 出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和元年度	3,798,256,000	3,401,204,982	89.5	63,350,000	333,701,018
平成30年度	3,840,441,000	3,599,527,140	93.7	128,000,000	112,913,860
比較増減	△ 42,185,000	△ 198,322,158	△ 4.2	△ 64,650,000	220,787,158
増減率	△ 1.1	△ 5.5	—	△ 50.5	195.5

決算額は、予算現額に対して 89.5%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると 5.5%減少しており、執行率においても 4.2 ポイント低下しています。

翌年度繰越額 63,350,000 円の内容は、次のとおりです。

繰越明許費

公共下水道建設費

公共下水道雨水幹線整備事業 56,150,000 円 (未収入特定財源 52,650,000 円)

公共下水道汚水整備事業 7,200,000 円 (未収入特定財源 6,700,000 円)

款別の決算状況は、次のとおりです。

公共下水道総務管理費の主な執行内容は職員人件費、受益者負担金賦課徴収事業費、地方公営企業法適用事業費、一般管理事業費等で、決算額は 212,302,490 円(前年度比 10,983,210 円、

5.5%増加)です。

公共下水道施設管理費の主な執行内容は下水道管渠維持管理事業費、水処理センター維持管理事業費等で、決算額は751,104,341円(同 10,028,968円、1.3%減少)です。

公共下水道建設費の主な執行内容は公共下水道汚水整備事業費、公共下水道雨水幹線整備事業費等で、決算額は835,471,889円(同 205,600,437円、19.7%減少)です。

公債費の執行内容は市債償還元金並びに市債及び一時借入金利子で、決算額は1,602,326,262円(同 6,324,037円、0.4%増加)です。

予備費の各款への充用は、ありません。

なお、歳出についても歳入と同様の理由により、令和2年4月以降の支出分が未払金として新会計に引き継がれたことにより前年度との比較において不用額が大幅に増加しています。

(4) 農業集落排水事業

歳入歳出決算額は

歳入 178,897,490 円 (予算対比 97.4%)

歳出 137,162,296 円 (同 74.7%)

で歳入歳出差引残額は 41,735,194 円となっています。

これを前年度決算額に比較すると

歳入 13,414,907 円 (8.1%) 増加

歳出 19,943,697 円 (12.7%) 減少しています。

次に、実質収支の状況は、次表のとおりです。

(単位：円)

歳入	①	178,897,490
歳出	②	137,162,296
歳入歳出差引残額	①－②＝③	41,735,194
翌年度へ繰り越すべき財源	④	0
令和元年度実質収支額	③－④＝⑤	41,735,194
平成30年度実質収支額	⑥	8,376,590
単年度収支額	⑤－⑥	33,358,604

歳入

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
令和元年度	183,673,000	182,990,110	178,897,490	15,750	4,076,870	97.4	97.8
平成30年度	179,265,000	165,833,823	165,482,583	48,300	302,940	92.3	99.8
比較増減	4,408,000	17,156,287	13,414,907	△ 32,550	3,773,930	5.1	△ 2.0
増減率	2.5	10.3	8.1	△ 67.4	1,245.8	—	—

決算額は、予算現額に対して 97.4%、調定額に対しては 97.8%の収入率となっています。これを前年度決算額に比較すると 8.1%増加しています。

款別の決算状況は、次のとおりです。

分担金及び負担金の決算額は、0 円 (前年度比 増減なし) です。

使用料及び手数料の主な執行内容は農業集落排水使用料等で、決算額は 28,313,060 円 (同 5,117,970 円、15.3%減少) です。

繰入金の執行内容は一般会計繰入金で、決算額は 141,888,000 円 (同 13,288,000 円、10.3%増加) です。

繰越金の決算額は 8,376,590 円 (同 5,236,187 円、166.7%増加) で、前年度繰越額 (歳入歳出差引残額) と符合しています。

諸収入の執行内容は敷地使用料で、決算額は 19,840 円 (同 8,690 円、77.9%増加) です。

市債の執行内容は公営企業会計適用債で、決算額は 300,000 円 (同 増減なし) です。

不納欠損額の内容は農業集落排水使用料 15,750 円で、前年度に比較して 32,550 円減少しています。

収入未済額の内容は農業集落排水使用料 4,076,870 円で、前年度に比較して 3,773,930 円増加しています。

本会計は当年度末をもって公共下水道事業特別会計と統合され、下水道事業会計として地方公営企業法の全部適用を受けた公営企業会計に移行することとなったため、令和2年3月31日をもって打ち切り決算となり出納整理期間がありませんでした。これにより同年4月以降の収入分が未収金として新会計に引き継がれたことにより前年度との比較で収入未済額が大幅に増加しています。

歳 出

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和元年度	183,673,000	137,162,296	74.7	0	46,510,704
平成30年度	179,265,000	157,105,993	87.6	0	22,159,007
比較増減	4,408,000	△ 19,943,697	△ 12.9	0	24,351,697
増減率	2.5	△ 12.7	—	—	109.9

決算額は、予算現額に対して 74.7%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると 12.7%減少しており、執行率においても 12.9 ポイント低下しています。

款別の決算状況は、次のとおりです。

農業集落排水費の主な執行内容は職員人件費、農業集落排水維持管理事業費等で、決算額は 46,459,967 円(前年度比 19,130,644 円、29.2%減少)です。

公債費の執行内容は市債償還元金並びに市債及び一時借入金利子で、決算額は 90,702,329 円(同 813,053 円、0.9%減少)です。

予備費の各款への充用は、ありません。

なお、歳出についても歳入と同様の理由により、令和2年4月以降の支出分が未払金として新会計に引き継がれたことにより前年度との比較において不用額が大幅に増加しています。

(5) 自家用有償バス事業

歳入歳出決算額は

歳入 165,641,602 円 (予算対比 96.2%)

歳出 165,641,602 円 (同 96.2%)

で歳入歳出差引残額は 0 円となっています。

これを前年度決算額に比較すると

歳入 16,294,604 円 (9.0%)

歳出 15,994,604 円 (8.8%) それぞれ減少しています。

次に、実質収支の状況は、次表のとおりです。

(単位：円)

歳入	①	165,641,602
歳出	②	165,641,602
歳入歳出差引残額	①－②＝③	0
翌年度へ繰り越すべき財源	④	0
令和元年度実質収支額	③－④＝⑤	0
平成30年度実質収支額	⑥	300,000
単年度収支額	⑤－⑥	△ 300,000

歳入

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
令和元年度	172,176,000	165,641,602	165,641,602	0	0	96.2	100.0
平成30年度	189,282,000	181,936,206	181,936,206	0	0	96.1	100.0
比較増減	△ 17,106,000	△ 16,294,604	△ 16,294,604	0	0	0.1	0.0
増減率	△ 9.0	△ 9.0	△ 9.0	—	—	—	—

決算額は、予算現額に対して 96.2%、調定額に対して 100.0%の収入率となっています。これを前年度決算額に比較すると 9.0%減少しています。

款別の決算状況は、次のとおりです。

使用料及び手数料の執行内容は有償バス使用料及び有償バス手数料で、決算額は 25,987,859 円 (前年度比 69,329 円、0.3%増加)です。

国庫支出金の執行内容は地域公共交通確保維持改善事業費補助金で、決算額は 18,352,000 円 (同 3,822,000 円、26.3%増加)です。

県支出金の執行内容は市町村生活交道路線運行費補助金で、決算額は 6,004,000 円 (同 780,000 円、11.5%減少)です。

繰入金の執行内容は一般会計繰入金で、決算額は 114,746,089 円 (同 18,518,572 円、13.9%減少)です。

繰越金の決算額は 300,000 円 (同 増減なし)で、前年度繰越額 (歳入歳出差引残額)と符合して

います。

諸収入の執行内容は自家用有償バス広告収入及び自動販売機設置料で、決算額は 251,654 円(同 887,361 円、77.9%減少)です。

歳 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
令和元年度	172,176,000	165,641,602	96.2	0	6,534,398
平成30年度	189,282,000	181,636,206	96.0	0	7,645,794
比較増減	△ 17,106,000	△ 15,994,604	0.2	0	△ 1,111,396
増 減 率	△ 9.0	△ 8.8	—	—	△ 14.5

決算額は、予算現額に対して 96.2%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると 8.8%減少していますが、執行率においては 0.2 ポイント増加しています。

款別の決算状況は、次のとおりです。

総務費の主な執行内容は職員人件費、有償バス運行運営事業費、有償バス維持管理事業費、有償バスデマンド実証運行導入事業費等で、決算額は 165,641,602 円(前年度比 15,994,604 円、8.8%減少)です。

予備費の各款への充用は、ありません。

(6) 介護保険事業（保険事業勘定）

歳入歳出決算額は

歳入 11,201,826,720 円（予算対比 98.3%）

歳出 11,087,678,900 円（同 97.3%）

で歳入歳出差引残額は 114,147,820 円となっています。

これを前年度決算額に比較すると

歳入 235,101,282 円（2.1%）

歳出 269,295,182 円（2.5%）増加しています。

次に、実質収支の状況は、次表のとおりです。

（単位：円）

歳入	①	11,201,826,720
歳出	②	11,087,678,900
歳入歳出差引残額	①－②＝③	114,147,820
翌年度へ繰り越すべき財源	④	0
令和元年度実質収支額	③－④＝⑤	114,147,820
平成30年度実質収支額	⑥	148,341,720
単年度収支額	⑤－⑥	△ 34,193,900

歳入

（単位：円、%）

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
令和元年度	11,400,537,000	11,291,783,886	11,201,826,720 <small>(還付未済額1,582,400円含)</small>	16,819,300	74,720,266	98.3	99.2
平成30年度	11,124,923,000	11,056,279,904	10,966,725,438 <small>(還付未済額1,076,200円含)</small>	11,611,400	79,019,266	98.6	99.2
比較増減	275,614,000	235,503,982	235,101,282	5,207,900	△ 4,299,000	△ 0.3	0.0
増減率	2.5	2.1	2.1	44.9	△ 5.4	—	—

決算額は、予算現額に対して 98.3%、調定額に対しては 99.2%の収入率となっています。これを前年度決算額に比較すると 2.1%増加しています。

款別の決算状況は、次のとおりです。

保険料の執行内容は第1号被保険者保険料で、決算額は 2,398,278,200 円（前年度比 16,350,400 円、0.7%減少）です。

使用料及び手数料の執行内容は督促手数料で、決算額は 305,100 円（同 19,200 円、6.7%増加）です。

国庫支出金の主な執行内容は介護給付費負担金、調整交付金等で、決算額は 2,503,881,778 円（同 42,804,010 円、1.7%増加）です。

支払基金交付金の主な執行内容は介護給付費交付金等で、決算額は 2,821,485,182 円（同 95,014,437 円、3.5%増加）です。

県支出金の主な執行内容は介護給付費負担金等で、決算額は1,546,706,547円(同 44,548,415円、3.0%増加)です。

財産収入の執行内容は利子及び配当金で、決算額は184,864円(同 233,031円、55.8%減少)です。

繰入金の主な執行内容は介護給付費繰入金等で、決算額は1,781,684,996円(同 177,136,735円、11.0%増加)です。

繰越金の決算額は148,341,720円(同 106,638,513円、41.8%減少)で、前年度繰越額(歳入歳出差引残額)と符合しています。

諸収入の主な執行内容は第1号被保険者延滞金等で、決算額は958,333円(同 1,199,571円、55.6%減少)です。

不納欠損額の内容は普通徴収保険料16,819,300円で、前年度に比較して5,207,900円増加しています。

なお、収入済額には還付未済額1,582,400円が含まれています。

収入未済額の内訳は普通徴収保険料74,540,700円、諸収入179,566円で、前年度に比較して4,299,000円減少しています。

歳 出

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和元年度	11,400,537,000	11,087,678,900	97.3	0	312,858,100
平成30年度	11,124,923,000	10,818,383,718	97.2	0	306,539,282
比較増減	275,614,000	269,295,182	0.1	0	6,318,818
増減率	2.5	2.5	—	—	2.1

決算額は、予算現額に対して97.3%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると2.5%増加しており、執行率においても0.1ポイント上昇しています。

款別の決算状況は、次のとおりです。

総務費の主な執行内容は職員人件費、栃木県市町村総合事務組合負担金、介護認定審査会運営事業費、要介護認定調査等事業費等で、決算額は262,092,482円(前年度比 1,054,662円、0.4%増加)です。

保険給付費の主な執行内容は居宅介護サービス給付費、地域密着型介護サービス給付費、施設介護サービス給付費、居宅介護サービス計画給付費、高額介護サービス費、特定入所者介護サービス費等で、決算額は10,108,168,811円(同 335,094,737円、3.4%増加)です。

財政安定化基金拠出金の決算額は、0円(同 増減なし)です。

地域支援事業費の主な執行内容は訪問・通所等事業費、介護予防支援事業費、総合相談事業費、権利擁護事業費、包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費等で、決算額は546,016,774円(同 34,090,837円、6.7%増加)です。

保健福祉事業費の執行内容は在宅介護者介護手当支給事業費で、決算額は 12,798,000 円（同 1,230,000 円、10.6%増加）です。

基金積立金の執行内容は介護給付費準備基金積立金で、決算額は 107,281,011 円（同 20,893,821 円、16.3%減少）です。

公債費の決算額は、0 円（同 増減なし）です。

諸支出金の主な執行内容は介護給付費等償還金等で、決算額は 51,321,822 円（同 81,281,233 円、61.3%減少）です。

予備費の各款への充用は、ありません。

(7) 後期高齢者医療

歳入歳出決算額は

歳入 1,363,142,224 円 (予算対比 98.9%)

歳出 1,361,348,424 円 (同 98.7%)

で歳入歳出差引残額は 1,793,900 円となっています。

これを前年度決算額に比較すると

歳入 20,077,324 円 (1.5%)

歳出 19,530,424 円 (1.5%) それぞれ増加しています。

次に、実質収支の状況は、次表のとおりです。

(単位：円)

歳入	①	1,363,142,224
歳出	②	1,361,348,424
歳入歳出差引残額	①－②＝③	1,793,800
翌年度へ繰り越すべき財源	④	0
令和元年度実質収支額	③－④＝⑤	1,793,800
平成30年度実質収支額	⑥	1,246,900
単年度収支額	⑤－⑥	546,900

歳入

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
令和元年度	1,378,853,000	1,375,732,624	1,363,142,224 (還付未済額1,139,700円含)	573,500	13,156,600	98.9	99.1
平成30年度	1,356,148,000	1,353,985,300	1,343,064,900 (還付未済額659,800円含)	834,600	10,745,600	99.0	99.2
比較増減	22,705,000	21,747,324	20,077,324	△ 261,100	2,411,000	△ 0.1	△ 0.1
増減率	1.7	1.6	1.5	△ 31.3	22.4	—	—

決算額は、予算現額に対して 98.9%、調定額に対して 99.1%の収入率となっています。これを前年度決算額に比較すると 1.5%増加しています。

款別の決算状況は、次のとおりです。

後期高齢者医療保険料の決算額は 968,013,200 円(前年度比 33,322,900 円、3.6%増加)です。

使用料及び手数料の執行内容は納付証明手数料及び督促手数料で、決算額は 194,100 円(同 26,100 円、15.5%増加)です。

繰入金の主な執行内容は保険基盤安定繰入金等で、決算額は 367,969,454 円(同 13,162,026 円、3.5%減少)です。

繰越金の決算額は 1,246,900 円(同 11,500 円、0.9%減少)で、前年度繰越額(歳入歳出差引残額)と符合しています。

諸収入の主な執行内容は健診事業受託事業収入等で、決算額は 25,718,570 円(同 1,305,850

円、5.3%増加)です。

不納欠損額の内容は普通徴収保険料 573,500 円で、前年度に比較して 261,100 円減少しています。

なお、収入済額には還付未済額 1,139,700 円が含まれています。

収入未済額の内容は普通徴収保険料 13,156,600 円で、前年度に比較して 2,411,000 円増加しています。

歳 出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和元年度	1,378,853,000	1,361,348,424	98.7	0	17,504,576
平成30年度	1,356,148,000	1,341,818,000	98.9	0	14,330,000
比較増減	22,705,000	19,530,424	△ 0.2	0	3,174,576
増減率	1.7	1.5	—	—	22.2

決算額は、予算現額に対して 98.7%の執行率となっています。これを前年度決算に比較すると 1.5%増加しておりますが、執行率においては 0.2 ポイント低下しています。

款別の決算状況は、次のとおりです。

総務費の主な執行内容は職員人件費、後期高齢者医療保険料徴収事業費等で、決算額は 54,190,423 円(前年度比 9,471,464 円、14.9%減少)です。

後期高齢者医療広域連合納付金の決算額は、1,273,855,400 円(同 28,142,060 円、2.3%増加)です。

保健事業費の主な執行内容は後期高齢者保健事業費等で、決算額は 32,535,001 円(同 1,082,828 円、3.4%増加)です。

公債費の決算額は、0 円(同 増減なし)です。

諸支出金の執行内容は保険料還付金及び保険料還付加算金で、決算額は 767,600 円(同 223,000 円、22.5%減少)です。

予備費の各款への充用は、ありません。

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

公有財産の当年度末の現在高は、土地 5,902,690 m²、建物（延面積）は木造 36,959 m²、非木造 487,711 m²、合計 524,670 m²です。これを前年度に比較すると、土地については、219 m²の増加、建物については、木造では 520 m²の減少、非木造では 4,652 m²の増加、合計で 4,132 m²の増加となっています。

このほかでは、山林における立木の推定蓄積量が 85,766 m³、杉並木が 3 本です。これを前年度に比較すると、山林における立木の推定蓄積量は 860 m³の増加となりましたが杉並木の増減はありませんでした。

有価証券については、113,506 千円及び日本銀行出資証券 4 口です。

出資による権利は、20 団体で 1,057,751 千円となっています。

(2) 物 品

物品（購入価格 100 万円以上の重要物品）の当年度末の現在高は総数 957 点で、前年度末より 1 点増加しています。

(3) 債 権

債権は、奨学資金貸付金ほか 3 件で、当年度末の現在高（次年度以降に償還期限が到来する債権の額）は 689,964 千円です。これを前年度末現在高に比較すると 30,691 千円の減少となっています。

(4) 基 金

積立基金の当年度末の現在高は、財政調整基金ほか 19 基金の計 20 基金で 13,787,504 千円です。これを前年度に比較すると 971,656 千円の減少となっています。

運用基金は、土地開発基金ほか 3 基金の計 4 基金で、次項の基金（定額）の運用に関する調書のとおりです。

5 基金（定額）の運用に関する調書

(1) 土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的に設置されていますが、当年度の運用状況は次のとおりです。

(単位：円)

区分	現金・預金	不動産	貸付金	計
令和元年度末管理状況	1,613,099,278	100,658,243	0	1,713,757,521
平成30年度末管理状況	1,612,831,850	100,658,243	0	1,713,490,093
比較増減	267,428	0	0	267,428

(単位：円)

当年度運用状況						
内 訳	収 入			支 出		差 引
	基金繰入額	売 払 額	公社からの償還金	購 入 額	公社への貸付金	
現金・預金	267,428	0	0	0	0	267,428
不動産	購 入 額			売 払 額		0
	0			0		0
貸付金	公 社 へ の 貸 付 金			公社からの償還金		0
	0			0		0

(2) 高額療養資金貸付基金

この基金は、国民健康保険被保険者の高額療養費の資金の貸付に関する事業を円滑に行うために設置されていますが、その運用状況は次のとおりです。

(単位：円)

基金の額	年 度 中 運 用 額					差引残額 (A) - (B)	運用益金
	収 入			支 出			
	一般会計繰入額	前年度繰越額	償還額	計 (A)	貸付額 (B)		
10,000,000	0	9,755,000	3,600,000	13,355,000	3,510,000	9,845,000	0

(3) 国民健康保険出産費資金貸付基金

この基金は、国民健康保険被保険者の出産費用に係る資金の貸付に関する事業を円滑に行うために設置されていますが、その運用状況は次のとおりです。

(単位：円)

基金の額	年 度 中 運 用 額					差引残額 (A) - (B)	運用益金
	収 入			支 出			
	基金繰入額	前年度繰越額	償還額	計 (A)	貸付額 (B)		
7,000,000	0	7,000,000	0	7,000,000	0	7,000,000	833

(4) 収入印紙等購買基金

この基金は、収入印紙等の売りさばきに関する事務を円滑かつ効率的に行うために設置されていますが、その運用状況は次のとおりです。

(単位：円)

基金の額	年 度 中 運 用 額					差引残額 (A) - (B)	運用益金
	収 入			支 出			
	基金繰入額	前年度繰越額	売りさばき額	計 (A)	購入額 (B)		
6,500,000	0	2,324,860	42,168,750	44,493,610	43,274,500	1,219,110	945,140

決 算 審 査 資 料

1 総括	頁
第 1 表 歳入歳出決算総括表 ……	48
2 一般会計	
第 2 表 歳入款別決算の推移 ……	49
第 3 表 歳出款別決算の推移 ……	49
第 4 表 自主財源と依存財源の比較 ……	50
3 特別会計	
第 5 表 国民健康保険事業（事業勘定）款別決算の推移 ……	51
第 6 表 国民健康保険事業（直営診療施設勘定）款別決算の推移 ……	52
第 7 表 公共下水道事業款別決算の推移 ……	52
第 8 表 農業集落排水事業款別決算の推移 ……	53
第 9 表 自家用有償バス事業款別決算の推移 ……	53
第 10 表 介護保険事業（保険事業勘定）款別決算の推移 ……	54
第 11 表 後期高齢者医療款別決算の推移 ……	55

1 総括

第1表 歳入歳出決算総括表

(単位:円、%)

会計名	区分	年度	予算現額	歳入			歳出			歳入歳出 差引残高
				決算額	予算現額に 対する割合	構成比	決算額	予算現額に 対する割合	構成比	
一般会計		R1	60,824,394,106	54,074,426,370	88.9	64.8	49,842,293,063	81.9	63.5	4,232,133,307
		H30	49,050,719,560	48,019,005,059	97.9	61.6	45,597,771,271	93.0	60.8	2,421,233,788
国民健康保険事業特別会計 (事業勘定)		R1	12,955,870,000	12,550,397,425	96.9	15.1	12,248,432,210	94.5	15.6	301,965,215
		H30	13,405,335,000	13,142,176,315	98.0	16.9	12,881,724,772	96.1	17.2	260,451,543
国民健康保険事業特別会計 (直営診療施設勘定)		R1	281,221,000	250,640,349	89.1	0.3	250,640,349	89.1	0.3	0
		H30	287,904,000	260,901,248	90.6	0.3	259,901,248	90.3	0.3	1,000,000
公共下水道事業 特別会計		R1	3,798,256,000	3,629,461,188	95.6	4.4	3,401,204,982	89.5	4.3	228,256,206
		H30	3,840,441,000	3,771,909,862	98.2	4.8	3,599,527,140	93.7	4.8	172,382,722
農業集落排水事業 特別会計		R1	183,673,000	178,897,490	97.4	0.2	137,162,296	74.7	0.2	41,735,194
		H30	179,265,000	165,482,583	92.3	0.2	157,105,993	87.6	0.2	8,376,590
自家用有償バス事業 特別会計		R1	172,176,000	165,641,602	96.2	0.2	165,641,602	96.2	0.2	0
		H30	189,282,000	181,936,206	96.1	0.2	181,636,206	96.0	0.2	300,000
介護保険事業特別会計 (保険事業勘定)		R1	11,400,537,000	11,201,826,720	98.3	13.4	11,087,678,900	97.3	14.1	114,147,820
		H30	11,124,923,000	10,966,725,438	98.6	14.1	10,818,383,718	97.2	14.5	148,341,720
後期高齢者医療 特別会計		R1	1,378,853,000	1,363,142,224	98.9	1.6	1,361,348,424	98.7	1.8	1,793,800
		H30	1,356,148,000	1,343,064,900	99.0	1.7	1,341,818,000	98.9	1.8	1,246,900
西浦・黒袴第二工区産業団地造成事業 特別会計		R1	—	—	—	—	—	—	—	—
		H30	126,395,000	125,152,782	99.0	0.2	125,152,782	99.0	0.2	0
合計		R1	90,994,980,106	83,414,433,368	91.7	100.0	78,494,401,826	86.3	100.0	4,920,031,542
		H30	79,560,412,560	77,976,354,393	98.0	100.0	74,963,021,130	94.2	100.0	3,013,333,263
差引増減			11,434,567,546	5,438,078,975	—	—	3,531,380,696	—	—	1,906,698,279

2 一般会計

第2表 歳入款別決算の推移

(単位:円、%)

科目	年度	決 算 額		
		令和元年度	対前年比	平成30年度
市 税		18,189,623,410	100.5	18,096,977,114
地 方 譲 与 税		434,671,042	104.1	417,614,000
利 子 割 交 付 金		9,412,000	40.8	23,053,000
配 当 割 交 付 金		59,082,000	120.4	49,053,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		40,991,000	92.6	44,286,000
地 方 消 費 税 交 付 金		2,203,619,000	94.6	2,329,768,000
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		148,682,870	100.4	148,111,040
自 動 車 取 得 税 交 付 金		66,231,616	44.1	150,105,000
環 境 性 能 割 交 付 金		20,839,000	皆増	—
地 方 特 例 交 付 金		300,764,000	289.9	103,746,000
地 方 交 付 税		7,249,159,000	109.8	6,604,036,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		13,916,000	92.7	15,018,000
分 担 金 及 び 負 担 金		236,921,122	76.1	311,128,044
使 用 料 及 び 手 数 料		675,090,808	99.3	679,533,244
国 庫 支 出 金		7,623,716,767	132.2	5,765,560,139
県 支 出 金		3,696,405,716	126.7	2,918,090,991
財 産 収 入		108,814,133	97.0	112,176,431
寄 附 金		162,138,735	421.3	38,484,051
繰 入 金		3,458,322,878	234.5	1,474,504,142
繰 越 金		2,421,233,788	84.8	2,854,719,060
諸 収 入		2,045,891,485	68.7	2,976,441,803
市 債		4,908,900,000	168.9	2,906,600,000
歳 入 合 計		54,074,426,370	112.6	48,019,005,059

第3表 歳出款別決算の推移

(単位:円、%)

科目	年度	決 算 額		
		令和元年度	対前年比	平成30年度
議 会 費		309,457,266	98.6	314,000,460
総 務 費		6,598,134,265	95.8	6,883,891,607
民 生 費		17,420,820,754	105.3	16,550,627,974
衛 生 費		4,114,898,310	125.9	3,269,339,015
労 働 費		21,033,427	89.7	23,443,983
農 林 水 産 業 費		798,315,305	112.9	707,344,536
商 工 費		1,768,290,845	95.1	1,859,553,461
土 木 費		3,972,265,311	102.4	3,878,732,220
消 防 費		1,706,606,288	109.6	1,556,550,060
教 育 費		8,247,768,334	134.5	6,134,189,056
災 害 復 旧 費		850,081,359	114,074.3	745,200
公 債 費		4,034,354,171	91.3	4,419,028,511
諸 支 出 金		267,428	82.2	325,188
予 備 費		0	—	0
歳 出 合 計		49,842,293,063	109.3	45,597,771,271

第4表 自主財源と依存財源の比較

(単位:円、%)

科目	年度	決 算 額		構 成 比	
		令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度
市 税		18,189,623,410	18,096,977,114	33.6	37.7
分 担 金 及 び 負 担 金		236,921,122	311,128,044	0.4	0.6
使 用 料 及 び 手 数 料		675,090,808	679,533,244	1.3	1.4
財 産 収 入		108,814,133	112,176,431	0.2	0.2
寄 附 金		162,138,735	38,484,051	0.3	0.1
繰 入 金		3,458,322,878	1,474,504,142	6.4	3.1
繰 越 金		2,421,233,788	2,854,719,060	4.5	5.9
諸 収 入		2,045,891,485	2,976,441,803	3.8	6.2
計		27,298,036,359	26,543,963,889	50.5	55.2
地 方 譲 与 税		434,671,042	417,614,000	0.8	0.9
利 子 割 交 付 金		9,412,000	23,053,000	0.0	0.0
配 当 割 交 付 金		59,082,000	49,053,000	0.1	0.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		40,991,000	44,286,000	0.1	0.1
地 方 消 費 税 交 付 金		2,203,619,000	2,329,768,000	4.1	4.9
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		148,682,870	148,111,040	0.3	0.3
自 動 車 取 得 税 交 付 金		66,231,616	150,105,000	0.1	0.3
環 境 性 能 割 交 付 金		20,839,000	—	0.0	—
地 方 特 例 交 付 金		300,764,000	103,746,000	0.6	0.2
地 方 交 付 税		7,249,159,000	6,604,036,000	13.4	13.8
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		13,916,000	15,018,000	0.0	0.0
国 庫 支 出 金		7,623,716,767	5,765,560,139	14.1	12.0
県 支 出 金		3,696,405,716	2,918,090,991	6.8	6.1
市 債		4,908,900,000	2,906,600,000	9.1	6.1
計		26,776,390,011	21,475,041,170	49.5	44.8
歳 入 合 計		54,074,426,370	48,019,005,059	100.0	100.0

3 特別会計

第5表 国民健康保険事業(事業勘定)款別決算の推移

(歳入)

(単位:円、%)

科目	年度	決 算 額		
		令和元年度	対前年比	平成30年度
保 險 税		2,585,127,318	95.5	2,706,058,823
一 部 負 担 金		0	—	0
使用料及び手数料		1,856,100	92.6	2,004,800
国 庫 支 出 金		7,241,000	2,742.8	264,000
県 支 出 金		8,252,470,887	100.1	8,245,849,376
財 産 収 入		694,051	130.3	532,779
繰 入 金		1,359,856,517	143.9	944,911,212
繰 越 金		260,451,543	21.8	1,193,451,139
諸 収 入		82,700,009	168.4	49,104,186
歳 入 合 計		12,550,397,425	95.5	13,142,176,315

(歳出)

(単位:円、%)

科目	年度	決 算 額		
		令和元年度	対前年比	平成30年度
総 務 費		238,741,547	102.5	232,808,349
保 險 給 付 費		7,980,638,750	99.9	7,986,868,850
国民健康保険事業費納付金		3,676,165,355	107.0	3,434,177,818
保 健 事 業 費		63,174,814	100.9	62,615,957
積 立 金		197,328,761	21.5	917,562,946
公 債 費		0	—	0
諸 支 出 金		92,382,983	37.3	247,690,852
予 備 費		0	—	0
歳 出 合 計		12,248,432,210	95.1	12,881,724,772

第6表 国民健康保険事業(直営診療施設勘定)款別決算の推移

(歳入)

(単位:円、%)

科目	年度	決 算 額		
		令和元年度	対前年比	平成30年度
診療収入		156,606,363	96.9	161,617,343
使用料及び手数料		565,470	103.8	545,000
国庫支出金		2,420,000	101.9	2,376,000
繰入金		82,700,205	93.4	88,534,964
繰越金		1,000,000	100.0	1,000,000
諸収入		5,848,311	116.3	5,027,941
市債		1,500,000	83.3	1,800,000
歳入合計		250,640,349	96.1	260,901,248

(歳出)

(単位:円、%)

科目	年度	決 算 額		
		令和元年度	対前年比	平成30年度
総務費		154,557,827	97.0	159,277,406
医療費		87,020,608	96.3	90,373,536
施設整備費		4,158,000	90.0	4,622,400
公債費		4,838,914	86.0	5,627,906
予備費		0	—	0
諸支出金		65,000	皆増	—
歳出合計		250,640,349	96.4	259,901,248

第7表 公共下水道事業款別決算の推移

(歳入)

(単位:円、%)

科目	年度	決 算 額		
		令和元年度	対前年比	平成30年度
分担金及び負担金		107,314,973	77.0	139,352,550
使用料及び手数料		1,057,175,970	90.1	1,173,936,610
国庫支出金		320,735,000	84.6	379,048,000
繰入金		1,426,033,000	103.4	1,379,255,000
繰越金		172,382,722	258.4	66,705,700
諸収入		5,119,523	17.6	29,012,002
市債		540,700,000	89.4	604,600,000
歳入合計		3,629,461,188	96.2	3,771,909,862

(歳出)

(単位:円、%)

科目	年度	決 算 額		
		令和元年度	対前年比	平成30年度
公共下水道総務管理費		212,302,490	105.5	201,319,280
公共下水道施設管理費		751,104,341	98.7	761,133,309
公共下水道建設費		835,471,889	80.3	1,041,072,326
公債費		1,602,326,262	100.4	1,596,002,225
予備費		0	—	0
歳出合計		3,401,204,982	94.5	3,599,527,140

第8表 農業集落排水事業款別決算の推移
(歳入)

(単位:円、%)

科目	年度	決 算 額		
		令和元年度	対前年比	平成30年度
分担金及び負担金		0	—	0
使用料及び手数料		28,313,060	84.7	33,431,030
繰入金		141,888,000	110.3	128,600,000
繰越金		8,376,590	266.7	3,140,403
諸収入		19,840	177.9	11,150
市債		300,000	100.0	300,000
歳入合計		178,897,490	108.1	165,482,583

(歳出)

(単位:円、%)

科目	年度	決 算 額		
		令和元年度	対前年比	平成30年度
農業集落排水費		46,459,967	70.8	65,590,611
公債費		90,702,329	99.1	91,515,382
予備費		0	—	0
歳出合計		137,162,296	87.3	157,105,993

第9表 自家用有償バス事業款別決算の推移
(歳入)

(単位:円、%)

科目	年度	決 算 額		
		令和元年度	対前年比	平成30年度
使用料及び手数料		25,987,859	100.3	25,918,530
国庫支出金		18,352,000	126.3	14,530,000
県支出金		6,004,000	88.5	6,784,000
繰入金		114,746,089	86.1	133,264,661
繰越金		300,000	100.0	300,000
諸収入		251,654	22.1	1,139,015
歳入合計		165,641,602	91.0	181,936,206

(歳出)

(単位:円、%)

科目	年度	決 算 額		
		令和元年度	対前年比	平成30年度
総務費		165,641,602	91.2	181,636,206
予備費		0	—	0
歳出合計		165,641,602	91.2	181,636,206

第10表 介護保険事業(保険事業勘定)款別決算の推移

(歳入)

(単位:円、%)

科目	年度	決 算 額		
		令和元年度	対前年比	平成30年度
保 険 料		2,398,278,200	99.3	2,414,628,600
使用料及び手数料		305,100	106.7	285,900
国庫支出金		2,503,881,778	101.7	2,461,077,768
支払基金交付金		2,821,485,182	103.5	2,726,470,745
県支出金		1,546,706,547	103.0	1,502,158,132
財産収入		184,864	44.2	417,895
繰入金		1,781,684,996	111.0	1,604,548,261
繰越金		148,341,720	58.2	254,980,233
諸収入		958,333	44.4	2,157,904
歳入合計		11,201,826,720	102.1	10,966,725,438

(歳出)

(単位:円、%)

科目	年度	決 算 額		
		令和元年度	対前年比	平成30年度
総務費		262,092,482	100.4	261,037,820
保険給付費		10,108,168,811	103.4	9,773,074,074
財政安定化基金拠出金		0	—	0
地域支援事業費		546,016,774	106.7	511,925,937
保健福祉事業費		12,798,000	110.6	11,568,000
基金積立金		107,281,011	83.7	128,174,832
公債費		0	—	0
諸支出金		51,321,822	38.7	132,603,055
予備費		0	—	0
歳出合計		11,087,678,900	102.5	10,818,383,718

第11表 後期高齢者医療款別決算の推移

(歳入)

(単位:円、%)

科目	年度	決 算 額		
		令和元年度	対前年比	平成30年度
後期高齢者医療保険料		968,013,200	103.6	934,690,300
使用料及び手数料		194,100	115.5	168,000
国庫支出金		—	皆減	1,404,000
繰入金		367,969,454	96.5	381,131,480
繰越金		1,246,900	99.1	1,258,400
諸収入		25,718,570	105.3	24,412,720
歳入合計		1,363,142,224	101.5	1,343,064,900

(歳出)

(単位:円、%)

科目	年度	決 算 額		
		令和元年度	対前年比	平成30年度
総務費		54,190,423	85.1	63,661,887
後期高齢者医療広域連合 納付金		1,273,855,400	102.3	1,245,713,340
保健事業費		32,535,001	103.4	31,452,173
公債費		0	—	0
諸支出金		767,600	77.5	990,600
予備費		0	—	0
歳出合計		1,361,348,424	101.5	1,341,818,000